111111111111111111111111111111111111111					<del>-</del> 5/3 -	<del>5.</del>	II V	' /3X/ IJ '					ハンン・
事務事	業	721	113	事 務	全 任 切 耳	<b> </b>  浄化槽設置	救借重業		担	青	i H	1 生活環境部	
I II	۲	721	110	事業名			正冊于未		担	7	i	環境衛生課	
政策:	名	2	自象	<b>太にやさし</b>	いまちづく	)			グ	ル	- :	環境保全グ	ループ
施策	名	1	自象	然環境の	呆全				電	話	番号	64-0950	
基本事	業名	1	公卦	共水域の2	水質保全				内	線	番号	를 1762	
	会計	一角	00000000000000000000000000000000000000				+ 14	□ 単年度のみ					
予	款	4	衛生	上費			事業期間	■ 単年度繰返 (開始年	丰度	Ē	3	年度~)	
予 算 科	項	2	環境	竟衛生費			7/11-0	□ 期間限定複数年度	(			~ )	
目	目	1	環境	竟衛生総	務費		根拠法令·	浄化槽法、循環型社会形成技 槽整備事業交付金交付要綱					
コード 721113						条例等	交付要網	、務	一面川	14 <b>+</b> 17	/信以 旦笠 湘 尹 /	未删奶金	
<b>関連計画</b> 霧島市生活排水対策推進計画			<u> </u>						<u> </u>				

### 1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 < Do >

### 手段(事務事業の概要)

家庭から出す排水を浄化し、きれいな水にしてから排水して、川や海の水質を保全するため、一定の要件を満たした市民が合併処理浄化槽の設置を行う場合、申請に従って補助金を交付することにより、合併処理浄化槽の普及を図る。

- •5人槽 332,000円
- •7人槽 414,000円
- ·10人槽 548,000円
- ・単独からの切替 上限90,000円
- ・補助金申請 市役所(支所を含む)に提出

### 平成21年度実績

合併処理浄化槽補助実績基数

- •5人槽 418基
- •7人槽 103基
- ・10人槽 10基

な

活

動

·単独浄化槽転換 102基

### 平成22年度計画

- ・5人槽 467基
- ・7人槽 114基
- •10人槽 14基
- ·単独浄化槽転換 115基
- ・くみ取り便槽転換 200基

	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	合併処理浄化槽の設置基数		基	567	531	595	624
1	単独浄化槽から合併処理浄化槽へ	への切替基数	基	101	102	115	104
ウ	高度処理型合併浄化槽の設置基準	<b>数</b>	基	1	0	5	5
	<b>対 象</b> (誰、何を 対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを 表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	公共下水道事業計画決定区域を除く霧島市全域に合 併浄化槽を居住目的で設置していない世帯	設置対象地区未設置世帯数	世帯	16,907	15,740	14,611	13,481
1							
ゥ							
	意 図 (対象を どうしたいのか)	<b>成果指標</b> (⑤意図の 達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	雑排水を浄化槽で浄化し排水することで水質向上を促進する。	設置世帯数	世帯	21,072	22,744	23,873	25,003
1							
ゥ							
	<b>結果</b> (どんな結果に 結び付けるのか)	上位成果指標 <sup>(⑦</sup> 結果の達成度 を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	水質が保全される	水洗化率	%	63.2	66.8	59.5	60.0
1							

### (2)事業費 21年度 22年度 (決算) (予算) 当初予算額 240,997 264,009 子. 補正予算額 算 -41,134額 予算合計 222,875 240,997

	国庫補助金	62,719
	県支出金	35,024
決算額	地方債	0
額	その他	0
	一般財源	98,497
	支出合計	196,240

# 単位:千円 (3)事務事業の環境変化・住民意見等

# この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始されたのか?

平成3年、人口の増加と生活様式の変化により、家庭から出る生活雑排水が川や海の汚濁の原因の一つになってきたため、家庭排水をきれいに浄化してから排水する目的として開始された。

### この事務事業に対して誰からどんな意 見や要望が寄せられているか?

市民から、合併処理浄化槽を設置するにあたり、経済的にありがたいという声が挙がっている。

# 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?

補助金額の見直しがされた。高度処理型合併処理浄化槽が補助対象となった。単独浄化槽からの切り替えも補助対象とした。

# この事務事業に対する議会から出された 意見

H21年第3回霧島市議会定例会において、くみ取り便槽から合併浄化槽への転換を行う際の費用についても、補助を行っていただきたいとの要望があった。

1421年3月予算特別委員会において、補助金以外の部分について市と して金融機関との融資幹旋制度を設けて欲しいとの要望があった。 H22年6月定例議会にて 合併処理浄化槽設置整備事業の計画と近年 の状況報告依頼があった。また、合併処理浄化槽を行政側が設置する 市町村設置型の方策は考えられないかとの要望があった。

	多事業 ード	721113	事務合作	并処理浄化	担当部生活環境部担当課環境衛生課										
	1			21年度 (決	1笛\	₩ 5	平成22年度 (当初予算)				平成23年度 (見込)				
		単位∶千円	単独	補助	合計	 単独	X	補助	<u>)                                    </u>	単独	,23 牛皮 (先 補助	合計			
1	報		1 3	110-73				113-73		1 32	1113-23				
2	給	料													
3	職員	1 手 当 等													
4	共	済 費													
7	賃	金													
8	報	償 費													
9	旅	費													
10	<u>交</u> 需	際   費     用   費													
11		用 費													
	燃	料費													
	食	料費													
		刷製本費													
	光	熱水費													
	修	繕 料													
						-									
12	役	務 費													
		信運搬費													
	広手	告料													
	子保	数 料 険 料													
13	<u> </u> 体 委	託料													
14		RU   17   17   17   17   17   17   17   1													
15		請負費													
16		材 料 費													
17	公有	財産購入費													
18		構入費													
19		補助·交付金	98,497	97,743	196,240	129,02	28	111,969	240,997	128,495	121,196	249,691			
20	扶	助費													
21	貸端偿補	付 金 填及び賠償金													
22		<sub>頃及び記憶金</sub> :利子·割引料													
24		及び出資金													
25		立 金													
26	寄	 附  金													
27	公	課費													
28	繰	出 金													
		計	98,497	97,743	196,240	129,02	28	111,969	240,997	128,495	121,196	249,691			
		国		62,719	62,719			72,824	72,824		77,084	77,084			
	地	県 方 債		35,024	35,024			39,145	39,145		44,112	44,112			
	辺														
財源	過														
内		併特例債													
訳															
	そ	の 他													
	— f	般 財 源	98,497		98,497	129,02			129,028	128,495		128,495			
		計	98,497	97,743	196,240	129,02	28	111,969	240,997	128,495	121,196	249,691			
À	補助率	国		1/3				1/3			1/3				
補		<b>県</b> 基本額		1/5				1/5			1/5				
		型		20.		1		亚式 24 年	帝 时海市	<u> </u> 訳の「その他	1. の内=D				
平成		<u>りりょう すいましょう アップ アップ アップ アップ アップ アップ アップ アップ アップ アップ</u>			<del>1,009 千円</del> 1,134 千円			十八人	反 别你们	四(マン て リンガ	プロピットで				
	第1				,,10 <del>-1</del>   1										
21	第2				3月) 4	1,134		参加費等(	の事業実施の	のための収 <i>)</i>	\説明				
年	第3			第7回		,					· · · ·				
度	第4			第8回											
	予〔	算 合 計		222	2,875 千円										
				· <del></del>		-		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		-					

	弥事業 ]ード	721113	事 事業名	合併処理	!浄化槽設	置整備事業		担当課。環境衛生課
2	評価の語	那 <see></see>				評価		評価理由
		<b>資体系との</b> 翌	合性				A A4 Lu 200	
Α			目的は基本事 果) に結びつく		■ 結びつ □ 見直す	いている 「必要がある		浄化槽が設置されることにより、霧島市内の水質保全 ことから政策体系と整合している。
目的		<b>・関与の妥</b>			<b>■</b> 53.1/3	- + - z	\# // <del>.                                     </del>	
妥当	・このか		市が行わなけ	れはならない	■ 妥当で			第51条に、地方公共団体は、合併処理浄化槽の設 て所要の援助を行うとされているため妥当である。
当			、達成する目的	内か?	□見直す	「必要がある		
性評	対	泉・意図の妥	·当性		■ 適切て	である	公共下水	道区域は公共下水道で整備して、その他の区域は、
価	•対	象や意図を限	定又は追加す	トベきか?	□ 対象を	見直す必要がある		浄化槽の推進を行うことで、水質環境の保全・向上を
					□ 意図を	見直す必要がある	図つ(いる	るため、妥当である。
	成身	<b>県の向上余</b> 均	t			>+b1++>1 \		
	•成	果指標の現状	で値をあるべき	水準まで向		≷地はない に成果が出ている)		(、単独処理浄化槽、またはくみ取り便槽の使用世帯
В		せることができ		.,, ., ., .,	(	≳地がある	も多い為、	合併処理浄化槽の設置世帯数の向上余地は有る。
	BÉS I	ᅡᄼᄷᆘᄼᄨ	果への影響		<b>■</b> 13±2	K-07 65 6		
有					■ 影響力	がある		置に対する設置者の負担額は、決して少なくないた
効 性		務事業を廃止 な影響がある7	:又は休止した か?	場合にどの	□影響が	がない		型理浄化槽の設置費用の一部の補助金が無くなると、 浄化槽の設置が減少すると思われる。
評			·廃合·連携	の可能性	_ 37 _ 17			(他に手段がある場合の事務事業名等)
価			<b>1000日 年373</b> 0 ためには、この		■ 他に手	≦段がない		(旧门 ) 权从6万分加口4万里 宋石 守/
	外の	手段はないな				三段がある		
	// (		廃って連携を 月待できるか?	図のころによ		合できない □ 連携 合できる □ 連携		
$\vdash$	1	美費の削減を	会地				(65)	
С	·成	果を下げずに	事業費を削減		■削減分	≷地がない	本事業の	補助制度は、国・県と連動しているため、削減はない。
効	ガ*? ど)	(任様や工法	の適正化、住	:氏の協力な	□ 削減分	≷地がある		
率			務時間)の間				1 . mlm 2 2	
性評		り方を工夫して  減できないか	て事務事業に付	系る業務時間	■ 削減分	≷地がない		び各総合支所ごとに担当者を配置しており、他の業務 らをしている状況であるので、現状では人件費の削減
価	•成	果を下げずに	・ 職員以外の対	†応や委託を	□ 削減分	≷地がある		いと考えられる。
D		ないか?	<b>タリッタエ</b>	// <b>人</b> 北				
公			負担の適正		■ 公平・	公正である		道計画区域(概ね7年以内に下水道が整備されない
平 性		業の内容か一 と平ではないか	·部の受益者に >>?	1偏つ(いて				く)以外の地域において合併処理浄化槽を設置し、補 定める要件を満たす市民に対して、補助金が交付さ
評価	·受	益者負担が公	※平公正になっ	ているか?	□見直す	「必要がある	れるため、	受益者負担は公平公正である。
	(1)1%	次評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全体総括(振	り返り、反	省点)
総	ΑE	的妥当性	■ 適切	□ 見直す必	必要がある	\6 # H=== m (6 \=		
	B有	i効性	□ 適切	■ 見直す必	必要がある			t、例年同様、設置の促進が図られているが、依然とし 取り便槽による汚水処理世帯も多いため、同世帯の
括	C 交	)率性	■ 適切	□ 見直す必	必要がある			、生活雑排水の浄化に努める必要がある。
	D 2	〉平性	■適切	□ 見直す必	必要がある			
_		方向性 < PL/			<u> </u>			
(1)			今後の方向		- A. M. C. ~ ^-		くは休止す	「べきとした場合の理由
	□ 廃」			·当性①②、有 ·当性①②、有		···· -		
		- 南再設定	2,	'ヨ性①②、作 的妥当性①③	,, <u> </u>	HVVJ		
		É統合·連携		効性⑥の結果	· · · · · · · -			
	■ 有效	加性改善(成果	<b>県向上</b> ) [有	効性④の結果	<u> </u>			
		区性改善(コス		率性⑦⑧の綿	· · · =			
		性改善	_	平性⑨の結果	=			
$\vdash$	□現物	∜維持·継続 ■	⇒(3)具体的	りな改善計画	は个要			
(3)	且休的	<u>した。</u> な改善計画		(1)のチェック	7佰日にが!	人 具体的にどのよう	に取り組ま	የውስ
			み概要及び			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		き具体的な内容
浄化取りの換するの率の	槽への 便槽(簡: 用につい これに。 向上がり	伝換費用補助 易水洗便所を いても、市単独 より、霧島市内 見込まれるため	ぬ補助(上限	に加え、既存 并処理浄化槽 9万円)を行う 併処理浄化槽 )水質汚濁防	のくみ への転 予定で し、 ずの普及 止、また	はくみ取り便槽による により、単独浄化槽で 設置費用の一部補	5処理世帯や 又はくみ取り 助を行って	世帯が、年々増加していってはいるが、単独浄化槽 も多いのが現状である。そこで、引き続き、本事業の推 )便槽から合併処理浄化槽への転換を行う世帯に対 いくことで、合併処理浄化槽による汚水処理世帯の増 は質保全に努めていく。

評価对象	年度	<b>平</b> 成 2	21年度		<b>事務</b>		莱	評	1曲 :	表	< -	-般用 >						様式1
事務事コー		742	112	事 務 事業名	松くし	1虫防防	事業							担担	当当		農林水産部林務水産課	
政策:	名	2	自久	然にやさし	<i>い</i> まち~	づくり								グ	ル -	- ブ	,林務G	
施策:	名	1	自然	然環境の位	呆全									電	話習	手号	45-5111	
基本事	業名	2	森林	木の保全										内	線習	手号	2362	
	会計	一角	2会計						=	**		単年度の	ን					
予 算 科	款	6	農村	木水産業?	費				事期	耒 間		▍単年度繰	返 (開始年	F度	Ī	S	52 年度~)	
异 科	項	2	林美	<b></b> と					743	173		期間限定	複数年度			~	)	
目	目	2	林美	<b>業振興費</b>					根拠》		本材	病害虫等防隙	<b>&gt;</b> 注					
	コード	742	112						条例	列等	水水小小	内音虫等例例	RIZ.					
関連計	一画			•								•						
1.現状批	9握	(1)	XI E	業の目的	と指標	< Do	>											

# 霧島市内景勝地のレクレーションの場に欠かすことのできない公益的機能の高い松林について、 冬期間に健康な松の樹幹に小孔をあけて予め薬剤を注入、被害木を伐倒・玉切りして枝条まで集積してビニールで被覆くん蒸等の被害木の除去を効果的に組み合わせて、被害の状況や地域の 実態に応じた防除を行い、松くい虫の被害防止対策を図る。

手段(事務事業の概要)

# 平成21年度実績

景勝松樹幹注入事業 国分海浜公園(54本)、霧島神宮参道(77 本)、国民休養地(15本) 伐倒・くん蒸事業

霧島神話の里公園周辺(250㎡)

主

な活

### 平成22年度計画

景勝松へ薬剤の樹幹注入、被害木の伐倒・く ん蒸。

活動指標(事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
景勝松林樹幹注入本数		本	106	146	150	150
伐倒・くん蒸		m³	119	250	300	300
対 <b>象</b> (誰、何を 対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (③対象の大きさを 表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
松林	景勝松対象松	本	587	562	550	550
II.	松くい虫被害量	m³	219	370	380	380
<b>意 図</b> (対象を どうしたいのか)	<b>成果指標</b> (⑤意図の 達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
松林が保全される	樹幹注入本数/景勝松対象松	%	18.1	26.0	27.3	27.3
II	伐倒・くん蒸量/被害木材積	%	54.3	67.6	78.9	78.9
<b>結 果</b> (どんな結果に 結び付けるのか)	<b>上位成果指標</b> (⑦結果の達成度 を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
保全される	植林された森林面積	ha	47.6	35.0	23.0	24.0
11	景勝松林樹幹注入本数   文倒・〈ん蒸   対象 (誰、何を 対象にしているのか)   松林	大倒・くん蒸   大倒・くん蒸   対象指標 (③対象の大きさを 対象にしているのか) 対象指標 (③対象の大きさを 表す指標)   松木	本   大文倒・くん蒸   本   本   大文倒・くん蒸   m²   かま   1   かま   1	大田町指標 (事務事業の店頭童)	大田   17   17   17   17   18   18   18   18	本   106   146   150   150   150   146   150

### (2)事業費 21年度 22年度 (決算) (予算) 当初予算額 3,227 7,554 算 補正予算 3,000 額 予算合計 6,227 7,554

	国庫補助金	0
	県支出金	5,459
決算	地方債	0
額	その他	0
	一般財源	658
	支出合計	6,117

# 単位:千円 (3)事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業は、いつ頃、どのような

きっかけで開始されたのか? は5年前と比べてどう変わったのか? 移入虫であるマツノダラカミキリ虫が媒介する マツノザイセンチュウで松が枯死するため、昭 返している。 和52年度から森林の荒廃を防ぐために開始し

10年周期くらいで被害量は増えたり減ったりを繰り

事務事業を取り巻く環境は、開始時期又

この事務事業に対して誰からどんな意 見や要望が寄せられているか?

この事務事業に対する議会から出された 意見

航空防除に対し、養蜂家から補償の要望が 特になし。 あった。

	务事業 ード	742112	事務松	〈い虫防除事	<b>詳</b>				担当部 農林水産部担当課 林務水産課				
	l l			21年度 (決		平成22	2年度 (当初	<b>刀</b> 予算)	平成23年度 (見込)				
		単位∶千円	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計		
1	報	酬											
2	給	料											
3		手当等											
7	<u>共</u> 賃	<u></u> 済 費											
8	<u>具</u> 報	賞 費											
9	旅												
10	交	際費											
11	需	用 費											
	消												
	燃金	料費料費											
	食印	科 負 刷 製 本 費											
		熱水費											
	修	<u> </u>											
12	役	務 費											
		信運搬費											
	広手	告 数 料											
	子保												
13	委	託料	658	5,459	6,117	871	6,683	7,554	1,742	5,812	7,554		
14		<u> </u>		3,130	5,111		0,000	1,001	1,112	5,512	.,551		
15	工事	請負費											
16		材料費											
17		財産購入費											
18		購入費											
19 20	扶	補助·交付金 助 費											
21	貸												
22		<u></u> 填及び賠償金											
23	償還金	利子·割引料											
24		及び出資金											
25	積	立 金											
26 27	寄 公	附金課費											
28	 繰	<u></u> 出 金											
	WAX.	<u></u> 計	658	5,459	6,117	871	6,683	7,554	1,742	5,812	7,554		
		国											
		県		5,459	5,459		6,683	6,683		5,812	5,812		
	地	方 債											
財源	辺過	地 債 疎 債											
内		<u>踩 頃</u> 併特例債											
訳		13 I/J IE											
	そ	の他											
	— f	般 財源	658		658	871		871	1,742		1,742		
		計	658	5,459	6,117	871	6,683	7,554	1,742	5,812	7,554		
¥	補助率	里 果		10/10 • 1/2			10/10			10/10			
補	助			10/10•1/2			6,683			5,812			
		初 予 算			3,227 千円			E度 財源内	<u> </u> 訳の「その他				
平成		E 予算	<u> </u>		3,000 千円	$\dashv$ $\vdash$	1 120 21		- C 07  C				
21	第1					2,400							
	第2			第6回			参加費等	の事業実施の	のための収 <i>)</i>	、説明			
年度	第3		600	第7回									
反	第4			第8回	2 007 1 111								
	予〔	章 合 計			5,227 千円								

	务事業 Iード	742112	事 務 事業名	松くい虫科	方除事業			担当部 農林水産部担当課  本務水産課
2	評価の音	阝 <see></see>				評価		評価理由
Α	• <i></i>		<b>を合性</b> 目的は基本事 果) に結びつく		<ul><li>■ 結びつい</li><li>□ 見直すり</li></ul>		松林の健いる。	全育成・保全を実施することで政策体系に結びついて
目的妥当性評	・このか	?	<b>当性</b> 市が行わなけた 、達成する目的		■ 妥当でも □ 見直す』			市民の訪れる憩いの場の自然環境の保全を図ること しているので公共関与は妥当である。
性評価		・意図の妥 象や意図を限	<b>当性</b> 定又は追加す	~べきか?		ある 見直す必要がある 見直す必要がある		いては松林で、意図については健全な育成・保全で それぞれ妥当である。
	成男	の向上余り	t			に且りむ女がめる		
В	上さ	せることができ			□ 向上余り (十分に ■ 向上余り	成果が出ている)	樹幹注入	事業、伐倒・くん蒸事業により向上できる。
有効性	·事		<b>果への影響</b> :又は休止した か?		■ 影響がる 影響がある。		松くい虫に	こよる松枯れ被害が拡大する。
評			· · 廃合·連携(	の可能性	■他に手具			(他に手段がある場合の事務事業名等)
価	外の ・類(	手段はないか以事業との統員	ためには、この p? 廃合や連携を 開待できるか?		□他に手具	設がある できない □ 連携		
C 効	·成.		<b>余地</b> 事業費を削減 の適正化、住		■ 削減余均	也がない		削減は事業量(成果)の縮小に繋がる。
率性評価	・やり を削 ・成り でき	)方を工夫して 減できないか 果を下げずに ないか?	職員以外の対	系る業務時間	■ 削減余均 □ 削減余均		委託で事	業を行うため人件費には影響しない。
D公平性評価	·事 不公	業の内容が一 :平ではないか	<b>負担の適正</b> ·部の受益者に い? :平公正になっ	に偏っていて	■ 公平·公			としても松林を保全することは、広く市民に有益である ・公正である。
	(1)1%	(課価者)	長)としての	評価結果	(	2)全体総括(振	り返り、反	省点)
総	A目	的妥当性	■ 適切	□ 見直す必		美教学。の理解	が狙さわず	"平成20年度から一般航空防除が休止せざる得なく
括	C 效	: 効性 ]率性 : 平性	<ul><li>」 適切</li><li>■ 適切</li><li>■ 適切</li></ul>	<ul><li>■ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li></ul>	必要がある	なったが、その影響	撃が懸念され	平成20年度から一板机空の除かれ正せさる存なくれる。また、県補助金の樹幹注入に対する補助金が廃 黒松等へ樹種変換を図る必要がある。
3 2		ind性 <pla< th=""><th></th><th>□ 兄且りん</th><th>2至17.00の</th><th></th><th></th><th></th></pla<>		□ 兄且りん	2至17.00の			
_			今後の方向	 性		(2)廃止又	は休止す	「べきとした場合の理由
	<ul><li>□ 事業</li><li>■ 有効</li><li>□ 効率</li><li>□ 公平</li></ul>	: ]再設定  統合·連携  性改善(成果  性改善(コス  性改善	[目的妥 [目 [有 <b>【向上</b> ) [有 <b>卜削減</b> ) [効	率性⑦⑧の結 平性⑨の結果	効性⑤の結! ()の結果] (-) (-) [集] [集]			
		な <b>改善計画</b> 王度の取組	み概要及び類			具体的にどのよう 平成23年度に取		3 <b>のか</b> き具体的な内容
公木の い虫	益的機能 伐倒・く <i>/</i>	の高い松林に し蒸を総合的	の何を及びま こついて、薬剤 に組み合わせ もに、病害虫に	川の樹幹注入、 て防除を行い	被害樹			害拡大防止に努める。

評価	i対象	年度 平	<b>P成</b> 2	1年度	<u>E</u>	事	務事	平 業 再	価表	<一般用:	>					様式1
	事務事コート		7424	412	事 務事業名	系 森	林維持	管理事業					担当担当		農林水産部林務水産部	
	 政策		2	<u>自</u> 身	然にやさ	•	ちづくり				—		<del>担 ヨ</del> グルー		林務グルー	
	施策名		1		然環境の								電話番			
基	本事業	業名	2		林の保全	È							内 線 番	号	2362	
Ţ	_	会計		2会計					事業	□単年度						
	予算	款	6		林水産業	<b></b> 養費			事業期間	■ 単年度				-	不明)	
乔	科	項日	2		業費   					□期間限	建化	夏数年度(		~		)
E		ヨード	5 7424		林整備事	<b>半</b> 美質			根拠法令・				なし			ŗ
厚	関連計		144	114				<u> </u>	N/ 1/17	<u> </u>						
	見状把		41	ea <u>r</u>	業の目的	句と指札	<b>-</b> <	Do >								
		<b>设</b> (事務:				J ( )	`					平月	成21年度	実績		
市存を行うになった。	有林を う。  伐につ る。  国営保	・ ・適正に管 ついては 呆険につい	管理する 姶良東 いては	るための るための 更部森林 は市有林	の整備や 林組合、 林の面積	下刈にて	ついてはがに継続加	姶良東部森村 加入、また新規	森林国営保険/ 林組合、淵脇建 見購入の箇所に りも安価な掛金	き設などが行っ	主な活動	森林国営市有林監	75, 71ha 常保険加入	、 8 る巡	8, 894, 930 視活動 19 <i>)</i>	
										·····		前年度と <b>20年度</b>		庄	22年度	23年度
Ť	舌動拍	<b>指標</b> (事	務事業	業の活	動量)					単位		(実績)	-		(見込)	(見込)
ア	†有林	kの施業3	美施面	積						ha		6	88	76	76	76
イ素	森林国	国営保険力	加入面	積						ha		62	28	512	236	236
ゥ	_	<del></del>	_	_		<del></del>					_			_		
3	対象		、何を 象にして		のか)	対象	限指標	(③対象の 表	)大きさを 表す指標)	単位		20年度 (実績)			22年度 (見込)	23年度 (見込)
アオ	市有林	:	_		F	市有林面	ā積 _	_		ha	_	2,48	39 2,5	509	2,509	2,509
1																
ウ											-		+			
	意图	文 (対象		したいの	のか)	成男	<b>具指標</b>	(⑤意図の 達成度	ぼを表す指標)	単位		20年度			22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア道	適正に	管理され	いる。		<u></u>	施業実施	ā面積		<del></del>	ha	_	$\epsilon$	68	76	76	76
1																
										-						
ウ	結り		んな結り 結び付		) (147)	上位	立成果指		店果の達成度	単位		20年度			22年度 (見込)	23年度
アネ	森林が	** *保全され		1/ 4		直林され	た森林面		11/11/11/11	ha		47.6	,,,,,,,	5.0	23.0	24.0
1												+				
	事業背			_	単	位:千円	il (3)	務直業の	環境変化·住l	<b>民意見等</b>						
(		-	2			· <u>位·「」</u> 2年度	ت (	の事務事業	(は、いつ頃、	どのような					境は、開始	
			( ;	(決算)	) (=	予算)	き +-3	っかけで開始	始されたのか	١?		は5年前	と比べて	どう	変わったの	か?
ブー		予算額		41,96		34,414		バ所有する山 <sup>末</sup> 開始した。	林を適切に維持	0	の山ホ	林が増加す	る。そのた	とめ、	こめ、今後、褚 . 市単独の除	
算額	補正刀	及び流用	月 2	298,48	38		_			4	等をす	する必要性	が増した。			
祖	予算部	合計	3	340,45	56	34,414										
	国庫;	補助金	T		0			の事務事業	(に対して誰か	いらどんな意		この事務	事業に対	<del>।</del>	る議会から	出された
	県支出	出金		19,00	00				寄せられている			意見	3.2141-21		- HJW - 10 - 1	
決 ;	地方值	 債	$\top$		0				からも市有林の		特に	こなし。				
算							を進め	っていくよう市'	民から要望があ	nる。						

その他

一般財源

支出合計

1,000

313,294

333,294

	务事業 ード	742412	事務 森	林維持管理	担当部     農林水産部       担当課     林務水産課								
	J.		平成	t21年度 (決	(算)	平成	22年度 (当初	予算	平成23年度 (見込)				
		単位:千円	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計		
1	報	酬	1,340		1,340								
2	給	料											
3		手当等											
4	共	済 費											
7	賃	金				1 10		1 101	1 101		1 101		
8	報	貸 費 費				1,434	:	1,434	1,434		1,434		
9	<u>旅</u> 交												
11	<u>ス</u> 需		3	13	16	25	5	25	25		25		
	消	耗品費	3	13	16	25		25	25		25		
	燃	料費											
	食	料費											
	印	刷製本費											
	光	熱水費											
	修	繕 料											
40	ζЛ	双 井	10 400		10 400	7.005		7.005	7.005		7.005		
12	役通	務 費信運搬費	13,406		13,406	7,005	)	7,005	7,005		7,005		
	遊広	告 選 擬 貸 告 料											
	手	<del></del> 数料	4,405		4,405	2,063		2,063	2,063		2,063		
	保	険 料	9,001		9,001	4,942		4,942	4,942		4,942		
13	委	託 料	9,719	19,987	29,706	11,461		22,690	11,461	11,229	22,690		
14	使用料	及び賃借料	4,946		4,946	3,188	3	3,188	3,188		3,188		
15		請負費											
16		才 料 費											
17		財産購入費	283,096		283,096								
18		購入費	70		70	50		<b>5</b> 0	70		<b>5</b> 0		
19	負担金 扶	補助·交付金 助 費	72		72	72		72	72		72		
20	貸	<u>助</u> 付 金											
22		<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	712		712								
23		利子·割引料	112		112								
24	投資	ひ出資金											
25	積	立 金											
26	寄	附 金											
27	公	課費											
28	繰	出金	010.004	00.000	000 004	00.105	11.000	0.4.41.4	00.105	11 000	0.4.41.4		
		国	313,294	20,000	333,294	23,185	11,229	34,414	23,185	11,229	34,414		
		_ <u></u>		19,000	19,000		11,229	11,229		11,229	11,229		
	地	方 債		10,000	10,000		11,220	11,220		11,220	11,220		
財	辺	地 債											
源	過	疎 債											
内	合	併特例債											
訳													
	そ	の他	010.00	1,000	1,000	00 15		60.107	00.40=		00.10-		
	<u> </u>	<u>設 財源</u> 計	313,294 313,294	20,000	313,294 333,294	23,185 23,185		23,185 34,414	23,185 23,185	11,229	23,185 34,414		
		国 国	313,294	20,000	JJJ,474	40,100	11,449	04,414	40,100	11,449	54,414		
衤	甫助率												
補	b	基本額											
平		切 予 算		41	1,968 千円		平成 21 年	度 財源内	訳の「その他	の内訳			
成		E 予 算			3,488 千円	,	ヨタ車体からの						
21	第1					1,388							
	第2		1,435		3月) 287	7,443	参加費等(	の事業実施の	のための収入	説明			
年度	第3		7,696										
坟	第4			流 用	) 450 T III	526							
	予〔	章 合 計		340	),456 千円								

	务事業 Iード	742412	事 務 事業名	森林維持	管理事業			担当 部 農林水産部担 当課 林務水産課					
2		那 <see></see>				評価			評価理由				
А	・この (基)	本シートの結り	目的は基本事果)に結びつく		■ 結びつ □ 見直す				有する山林を適切に維持管理することによって、森林 れるので政策体系に結びついている。				
目的妥当	・このか	?	<b>当性</b> 市が行わなけ; 、達成する目自		■ 妥当で □ 見直す		58	市有林の	のため、市が管理を行わなければならない。				
性評価		<b>泉・意図の妥</b> 象や意図を限	<b>当性</b>  定又は追加す	<sup>ト</sup> べきか?	■ 適切で □ 対象を □ 意図を	見直す必	が要がある 必要がある	対象が高め適切で	市有林であり、この意図が市有林の維持管理であるたある。				
В	•成:	<b>Pの向上余</b> り 果指標の現状 せることができ	で値をあるべき	水準まで向	■ 向上弁	⇒地はない に成果が	l 出ている)	適正に管:	理されており、成果の向上余地としてはない。				
有効性部	・事	務事業を廃止な影響があるた		場合にどの	■ 影響か			市有林の	のため、市が管理を行わなければならない。				
評価	・目 外の ・類	的を達成する )手段はないな 以事業との統	<b>に廃合・連携</b> ( ためには、この い? 廃合や連携を 開待できるか?	事務事業以		€段がある			(他に手段がある場合の事務事業名等)				
C 効	•成:	<b>美費の削減</b> 気 果を下げずに (仕様や工法	<b>余地</b> 事業費を削湯 の適正化、住	できない :民の協力な	■ 削減余		١	補助事業	業により、施業できるところは積極的に補助事業を導入 ので事業費を削減することは困難である。				
率性評価	・や! を削 ・成: でき	の方を工夫して  減できないが 果を下げずに ないか?	職員以外の対	系る業務時間	■ 削減分				方有林の施業は森林組合等の事業体に委託(入札形 いるため、人件費の削減も困難である。				
D公平性評価	・事 不少 ・受	業の内容が一 、平ではないな 益者負担が公	平公正になっ	に偏っていて っているか?	■ 公平…	必要があ	53	はない。	の維持管理事業であるため、一部の受益者に偏ること				
総括	A 目 B 有	<b>(評価者(課</b>  的妥当性  効性  )率性	<b>長</b> )としての ■ 適切 ■ 適切 ■ 適切	評価結果 □ 見直す必 □ 見直す必 □ 見直す必 □ 見直す必	が要がある が要がある	市有材 いる。ま として市	木の森林施 た、森林組 有林を積板	合等の事業 極的に利用	(省点)  ては補助事業を活用できるところは積極的に利用して 業体が行う「緑の雇用担い手育成事業」での研修場所 引してもらい、無料で施業を実施してもらっている。 企業等に募り、森林施業を行えば成果の向上を図れ				
	D公	平性	■ 適切	□ 見直す必	変がある	る。	11111/10		EDE G. 1-33-5 (METAESKE FATELSKE)				
3 -	今後のブ	方向性 < PL/	AN>	•									
(1)			今後の方向				(2)廃止又	くは休止す	すべきとした場合の理由				
	□ 事業 □ 有効 □ 効率 □ 公平	こ 可再設定 統合・連携 対性改善(成果 を性改善(コス で性改善	[目的妥 [目 [有 <b>[</b> 有上] [有 <b>上</b> ] [初]	率性⑦⑧の紀 平性⑨の結果	効性⑤の総 の結果] - - - - - - - - - - - - - - - - - - -								
		な改善計画		(1)のチェック									
	平成22:	年度の取組	み概要及び	期待される対		平成2:	3年度に取	双り組むべ	<b>、き具体的な内容</b>				

アンスカー   1	<b>干</b> 及	十八八 2	一十段		争物	于 来		1四 で	ζ	<u> </u>	<u>  徴用                                   </u>						様式
事務事		742	413	事 務 事業名	森林環	境税事業	¥						担担	当当		提林水産部 株務水産部	
政策	名	2	自条	<b>太にやさし</b>	いまちづ	くり								ル・		材務グルー	
施策	名	1	自条	然環境の位	呆全								電	話者	昏号	45-5111	
基本事	業名	2	森林	木の保全									内	線音	昏 号	2362	
	会計	一角	安会計					= 44	<u>.</u>		単年度のみ	ታ					
予	款	6	農林	木水産業	費			事業期間	E I		単年度繰退	호 (開始年	F度		Н	[17 年度~)	
予 算 科	項	2	林美	<b></b> 				7/110	,		期間限定補	夏数年度(			~		)
目	目	5	森林	木整備事	業費			根拠法		なし							
	コード	742	413					条例	等	140							
関連計	画																
1 油作机	143	/1\		*小日的		< Do >										•	

# 1 . 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 < Do >

### 手 段 (事務事業の概要)

市で委嘱した森林づくり推進員活動を利用し、間伐未実施林分の把握、森林所有者への間伐の督励、選木、伐採の指導及び現地調査を行い、森林の一体的かつ効率的な整備、森林の多目的な機能の維持、増進を図る。また、林業事業体へ間伐作業に必要な作業路等開設に係る経費を50%助成することにより、森林所有者の施業意欲が向上し、健全な森林を育み、森林の持つ公益的機能の維持を図る。

### 平成21年度実績

森林づくり推進員活動 265日 森林健全化整備 265.97ha 森林づくり基盤整備 30,510m

### 平成22年度計画

な

活

動

森林づくり推進員活動 265日 森林健全化整備 138ha 森林づくり基盤整備 14,760m

	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	森林づくり推進員活動		目	265	265	265	265
1	森林健全化整備(森林の除間伐)		ha	353	266	138	200
ゥ	森林づくり基盤整備(作業道・作業	路・集材路の路網整備)	m	17,280	30,510	14,760	160,000
	<b>対 象</b> (誰、何を 対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを 表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	森林施業計画の対象となる森林	森林施業計画面積	ha	29,964	15,479	15,479	15,479
1	民有林	林業作業従事者数	人	123	134	140	145
ウ							
	意図 (対象を どうしたいのか)	<b>成果指標</b> (⑤意図の 達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	計画的な森林整備の促進	施業実施面積/森林施業計画面積	%	4	3	3	3
1							
ゥ							
	<b>結果</b> (どんな結果に 結び付けるのか)	<b>上位成果指標</b> (⑦結果の達成度 を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	森林が保全される	植林された森林面積	ha	47.6	35.0	23.0	24.0
1							

# (2)事業費 単位:千円 21年度 (決算) 22年度 (予算) (決算) 7,846 補正予算 0 不算合計 6,890 7,846 不算合計 6,890 7,846

	国庫補助金	0
	県支出金	795
決算	地方債	0
額	その他	0
	一般財源	6,095
	支出合計	6,890

# 単位:千円 (3)事務事業の環境変化・住民意見等

きっかけで開始されたのか?

この事務事業は、いつ頃、どのような

平成17年度から森林環境税を財源とする事業が始まり、森林づくり推進員活動補助がスタートした。また、高齢級除間伐と作業路等の森林基盤整備に対する上乗せ補助を開始した

# この事務事業に対して誰からどんな意 見や要望が寄せられているか?

森林所有者から、森林を適正に保全するためさらに支援の拡充の要望がある。

# は5年前と比べてどう変わったのか? 木材価格の低下による森林施業意欲が低下している。

事務事業を取り巻く環境は、開始時期又

この事務事業に対する議会から出された 意見

特になし。

事系	多事業 ード	742413	事務 森	林環境税事	担当部 農林水産部担当課 林務水産課						
	'			21年度 (決	1質)	亚成2	2年度 (当初	 ∏予質)		23年度(見	4
		単位∶千円	単独	補助	合計	 単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報	州									
2	給	料									
3		負手 当等									
4	共	済 費									
7	賃	金	795	795	1,590	795	795	1,590	795	795	1,590
8	報	償 費									
9	<u>旅</u> 交	費 際 費									
11		<u>际具_</u> 用 費									
' '		耗品費									
	燃	料費									
	食										
	印	刷製本費									
		熱水費									
	修	繕 料									
	/5	76									
12	役	務費									
		信運搬費									
	広手	<u></u> 告 料 数 料					1				
	保										
13	委	託 料									
14		科及び賃借料									
15		請負費									
16		材 料 費									
17	公有	財産購入費									
18	備品	片購入費									
19		補助·交付金	5,300		5,300	6,256		6,256	6,256		6,256
20	扶	助費									
21	貸	付 金									
22		填及び賠償金 :利子・割引料									
24		及び出資金									
25	積	<del>立</del> 金									
26	<u>寄</u>	 附 金									
27	公	課費									
28	繰	出 金									
		計	6,095	795	6,890	7,051	795	7,846	7,051	795	7,846
		国									
	地	県 方 債		795	795		795	795		795	795
	辺										
財源	過										
内		併特例債									
訳											
	そ	の 他									
	— <sub>f</sub>	般 財源	6,095		6,095	7,051		7,051	7,051		7,051
		計	6,095	795	6,890	7,051	795	7,846	7,051	795	7,846
À	補助率	国		50			50				
補		<b>県</b> 基本額		50			50			50	
		多数		ı	<b>5</b> ,890 千円	—, <sub> </sub>	亚成 21 年	E度 財循内	L 訳の「その他	1.の内部	
平成		<u>DD                                   </u>			,,oo0   [7]	$\dashv \vdash$	一口以 乙 口	「这"说的	#\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	う」マンドソ司(	
	第1			第5回		-					
21	第2			第6回			参加費等	の事業実施	のための収え	\説明	
年	第3			第7回							
度	第4			第8回							
	予〔	算 合 計		(	5,890 千円						
	_										

	務事業 ]ード	742413	事 務 事業名	森林環境	税事業	農林水産部 林務水産課				
2		阝 <see></see>				評価		評	価理由	
A	・こ <i>の</i> (基ス	本シートの結り	目的は基本事果)に結びつく			がついている 直す必要がある		こより森林施業が追全されるため施策(		×整備が図られ、その結果 びついている。
目的妥当:	・この のか ・税s	·? 金を投入して、	市が行わなけ 、達成する目的			当である <b>直す必要がある</b>	林及び林業 体の区域の	能に関し、国との適切が 自然的経済的社会的 を有する」と規定され	な役割分担 内諸条件に	体は、基本理念にのっとり、森 はを踏まえて、その地方公共団 応じた施策を策定し、及び実 林の保全は市の役割であるこ
性評価		<b>・意図の妥</b> 象や意図を限	<b>当性</b> 別定又は追加す	ナベきか <b>?</b>	□対象	刃である 象を見直す必要がある 図を見直す必要がある	国・県の 切である。	1114 2 4 11 4 2 4 - 1 1 1 1 4 1	)対象・意	図を設定しているため適
В	・成! 上さ	せることができ	さ値をあるべき きるか?		(+	上余地はない 分に成果が出ている) 上余地がある	らの施業[ 置林(民有	司意が得られず適 す林)が一部あるた	切な森林 め、森林・	低下により、森林所有者か整備が行われていない放 がくり推進員の活動日数をより効果の向上余地があ
有効性	·事		<b>果への影響</b> :又は休止した か?			響がある 響がない		止となれば施業面		対する個人負担が重く、 と、森林保全に与える影
評価	・目自	りを達成する	<b>施房合・連携</b> ( ためには、この			こ手段がない		(他に手段:	がある場合	合の事務事業名等)
	・類( り成	果の向上が期	廃合や連携を 明待できるか?			こ手段がある 統合できない □ 連携 統合できる □ 連携				
C 効	·成		末地 :事業費を削減 :の適正化、住			或余地がない 或余地がある	木材価権補助金の	各の低迷により、施 削減は難しい。	業経費に	二対する個人負担が重く、
率性評価	・やり を削 ・成り でき	)方を工夫して 減できないが 果を下げずに ないか?	職員以外の対	係る業務時間 対応や委託を		或余地がない 或余地がある		申請、実績報告作所間削減は難しい。	成、補助 ﴿	金支払い事務等これ以上
D公平性評価	・事業不公	業の内容が一 :平ではないか	<b>負担の適正</b>  -部の受益者に  か? 	に偏っていて		平·公正である ≦す必要がある	この事業であり公平		ごて山林戸	所有者への補助を行う事業
244			長)としての			(2)全体総括(振	り返り、反	省点)		
総括	B 有	的妥当性 効性  率性	<ul><li>■ 適切</li><li>□ 適切</li><li>■ 適切</li></ul>	<ul><li>□ 見直す必</li><li>■ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li></ul>	か要があ	る 森林所有者から 森林整備のみなら	ず森林保全	との重要性の啓発		な置された森林も存在し、 森林整備を積極的に進め
	D公	·平性	■ 適切	□ 見直す必		<b>3</b>				
_		う向性 < PL/		<del>₩</del> -	<u> </u>	/ 2 \ mkc i L 3	71+#164	マネレーを担合	小理由	
(1)			<b>今後の方向</b> 「目的妥	<b>1生</b> ·当性①②、有	· 効性(5)(	• • •	くは水圧り	べきとした場合	の理田	
	□休止		[目的妥	当性①②、有	効性(5)	の結果]				
		再設定	= :	的妥当性①3						
	_ : :::	統合·連携 1性改善(成集		効性⑥の結果 効性④の結果	_					
			<b>ト削減</b> ) [効		=					
	□公平			平性⑨の結果	-					
	□ 現状	維持·継続	⇒(3)具体的	的な改善計画	は小要					
(3)	具体的	な改善計画		(1)のチェック	項目に	対し、具体的にどのよう	に取り組む	おのか		
			み概要及び					き具体的な内容		
て要	間伐推進	生(早急に実施	Eするため、森 値する必要があ 期等を明確に「	らるもの)を指定	定し、森	森林整備を進める上 在村者を調査する森材			者への旅	正業の推進を図るため、不

評値	<b>価対象</b> 年	丰度 <sup>3</sup>	平成 2 <sup>-</sup>	1年度		Į	事	务事;	業 評	価 表	ŧ	<補助金	·負扎	⊒金用 >				様式2
	事務事		7424	14	事業	務 夕	森林	整備事業						担			農林水産	
	政策名		2	白タ	サ末1		ハまた	づくり						担	<sup>3</sup> 当		林務水産	
	施策名		1		太環境			, , ,							 [ 話		45-5111	
基	基本事業	<b>Ě名</b>	2	森村	木の保	全								内	線習	昏号	2362	
		会計		会計						事業	mr		度のみ					
	予算	款項	6		木水産	業費				期間		■ 単年原 財間		(開始年)	芰	H 11	年度~	)
	科目	目	5		木整備	事業	達費			根拠法	소.			<b>奴牛</b> 反(		~		)
		コード	7424		1 111 1113	1. 21				条例等		森林•林業基	本法					
	補助金負担金			団体(	の運営	支援	2	<b>■</b> 団体σ	)活動支	<del></del> 援		イベント等の	D補助	□協	議会	等負担	<del></del> 担金	
	現状把		417 E	3 <b>3 €</b>	美の目	的人	指揮	< Do >										
	手段					иjс	3 E 138	1007			-							
2% 【事 【事 H2	の補助を	を行い、 主体】始  作業路   議整備	森林の 良東部 等開設 (作業)	)適切 3森林 変整備	な維持な組合、如 ・民有材 ・民有材 易作業!	を図る 合良で ト施第	る事業 西部森 養(除間	である。 林組合、北			を目	的として、除間	伐に事	業費の10	%、作業	<b>美路等</b>	等の開設に事	業費の3
ᅔᅻ	₽D1-0-1	白七个	· <b>か</b> た/=	+#	<b>電白士</b>	.H. a	20.00	* # # # A			ᅓ	カート	2 弗 『	<u> </u>	¥ □ <i>þ k</i> t E	日三几々	<b>▽ #</b> .	
竹						i内の	)3 <sub>0</sub> 0	森林組合			<b>開</b> 助	か金の対象経	E賃 P	余間伐・作業 20 <b>年度</b>	£路等₹ 21年		<sup>主質</sup> 22年度	23年度
	活動指			(の)活	動量)							単位		(実績)	(実	績)	(見込)	(見込)
ア	作業路	等開設	延長									m		4,212	8	,218	3,876	3,876
1	施業実	施面積										ha		434		390	516	516
ゥ																		
	対象		、何を		- 1 \		対象:	指標 (()	3対象のフ			単位		20年度	21年		22年度	23年度
ア	1	- 対	象にして	こいるの				計画面積	表	をす指標)		ha		(実績) 29,964	(実行	績) ,560	( <b>見込</b> ) 12,560	( <b>見込</b> ) 12,560
	IX HAN					<i>M</i> M/PT	,ne ж	11 四田19				114		23,301	12	,000	12,000	12,000
1		(土)	<i>4.</i> →					(6	*\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					00年度	044	- <del> </del>	00年度	23年度
	意図	1		たい			成果	指標	)意図の 達成度を	を表す指	票)	単位		20年度 (実績)	21年 (実		22年度 (見込)	23年辰 (見込)
ア	施業が	進み、私	<b>茶林の</b>	を備が	図ら	施業	実施	面積/森林	施業計画	面積		%		1		3	3	3
1																		
ゥ																		
	<i></i>	(نام)	んな結り	果に			1 44-	* - 404	(⑦結-	果の達成	度	W 44-		20年度	21年	度	22年度	23年度
	結果		結び付		) カッ)		上似	<b>过果指標</b>		表す指標)		単位		(実績)	(実		(見込)	(見込)
ア	森林が作	保全され	1る。			植林	された	森林面積				ha		47.6	3	35.0	23.0	24.0
1																		
(2	)事業責	ł			単 <sup>·</sup>	位:	千円	(3)事務	事業の現	境変化	·住l	民意見等						
				1年度 決算)		22年 予算			務事業   けで開始			どのような ?					境は、開始 変わったの	
予	当初予	<b>予算額</b>		15,97	'4	13,	886					しはじめたこ 平成11年度	木材	価格が低没	としてい	る。		
算額	補正	予算				<u> </u>		から助成を				1777122						
<b>合</b> 貝	予算台	計		15,97	74	13,	886											
		+n+ ^			$\neg$													
	国庫補		$\bot$						務事業に 要望が寄っ			らどんな意 らか?		この事務事 意見	業に対	対する	る議会から	出された
決	県支出 地方債		+									ため、森林整	特に					
算額	地力順		+		=			備へ更に					,,,,	9				
싅	一般則		+	13,33	32													
	支出台			13,33														
	ДШ,	- H I		, , , ,				1										

事務事業<br/>コード742414事務<br/>事業名森林整備事業担当部<br/>提出農林水産部<br/>担当課担当課<br/>・ 株務水産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位:千円

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況 団体名・協議会名							平成21年	度	平成22年		平成23年					
			ഥ	M 1	ענגו ב	1000 乙					(決算)		(予定	)	(予定)	,
	姶良	東部	『森林	组合							補助金	8,603	補助金	9,447	補助金	9,44
						I					自主財源	35,727	自主財源	47,378	自主財源	47,37
		象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	44,330	合計	56,825	合計	56,82
	地	2区		0				0	0	0	自主財源率	81%	自主財源率	83%	自主財源率	83%
	北姶	良君	₹林組1	슥							補助金	2,862	補助金	2,434	補助金	2,43
.	1074										自主財源	25,758	自主財源	21,901	自主財源	21,90
		象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	28,620	合計	24,335	合計	24,33
	地	区				0	0				自主財源率	90%	自主財源率	90%	自主財源率	90%
	姶良	. 西의	『森林編	旧合							補助金	1,867	補助金	2,005	補助金	2,00
	лц IX	ш	17 W. I.I.	ш П							自主財源	7,962	自主財源	11,277	自主財源	11,27
	対	象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	9,829	合計	13,282	合計	13,28
	地	1区			0						自主財源率	81%	自主財源率	85%	自主財源率	85%
T											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対	象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地	1区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対	象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	址	1区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
1						1	1			ı	補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対	象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
		区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7					<u> </u>						補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	<del>ໄ</del> 太	像	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
		区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
寸											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	<del>ໄ</del> 太	像	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
		区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
ı											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	<del>4/1</del>	象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
		1区				,					自主財源率		自主財源率		自主財源率	
+						I	I	<u> </u>		<u> </u>	補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
)	<del>7:1</del>	l'象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
				L-1/3	1117	1247.1	D-4672	437 [11]	77.	шн	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
<u> </u>				計							補助金負担金合計	13,332	補助金負担金合計	13,886	補助金負担金合計	13,88
				Ē.							自主財源合計	,	自主財源合計	80,556	自主財源合計	80,55
												69,447		-		-
											自主財源率	84%	自主財源率	85%	自主財源率	85%

負担金の状況

単位:千円

<b>—</b>	ロニエックル							平	12.十円
	団 体名 協議会名		平成21年度	平成22年度	平成23年度		負担金0	の支払先	
	四个口。圆成女口		(決算)	(計画)	(予定)	全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

当初予算	15,974
補正予算	
合 計	15,974

<補正予算内訳:	•			単位:千円
第1回	第4		第7回	
第2回	第5		第8回	
第3回	第6			

	務事業 コード	742414	事 務 事業名	森林整備	2						
2		那 <see></see>				評価		評価理由			
A	・こ( (基	本シートの結	目的は基本事 果) に結びつく			ついている 「必要がある		により森林施業が進み、森林整備が図られ、その結整備が保全される。			
目的妥当	・なのか	3	は負担しなけ	ればならない	■ 妥当で	ごある け必要がある	に関し、国と 的社会的諸多	養基本法第6条に「地方公共団体は、基本理念にのっとり、森林及び林 との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的経 条件に応じた施策を策定し、実施する責務を有する」と規定されており は市の役割としていることから支援することが妥当である。			
性評価		<b>泉・意図の妥</b> 象や意図を限	<b>当性</b> 限定又は追加す	ナベきか?		である E見直す必要がある E見直す必要がある	国・県 <i>の</i> 切である。	の補助制度と同様の対象・意図を設定しているため、 。			
В	•成 上さ	せることがで	犬値をあるべき きるか?		(十分	会地はないに成果が出ている)	が得られ <sup>*</sup> 部あるたる	: 欲や木材価格の低下等により、森林所有者からの同 ず適切な森林整備が行われない民有林(放置林)が め、間伐推進員活動等をさらに活用することにより成 ☆地がある。			
有効性が	·補	助金又は負担	<b>果への影響</b> 全金の交付を厚 うな影響がある	産止又は休止	■影響が		負担増と	木材価格が低迷しており、補助金がないと施業経費の なる。廃止すれば施業面積が減少する恐れがあり、 こ与える影響が大きい。			
評 価			<b>応廃合・連携</b> 加金又は負担金		■ 他に引	€段がない		(他に手段がある場合の事務事業名等)			
	·統	廃合や連携す	トることができた		□統	<b>∈段がある</b> 合できない □ 連携 合できる □ 連携					
C 効	・交こと	ができないか	けて、市の負: ?			戻地がない 戻地がある		i格が低迷している現在は補助金がないと施業経費がい状況であり、これ以上、事業費を削減するのは困難			
率性評価	ج.	•		<b>測減余地</b> 係る業務時間		会地がない会地がある	業務内3 間削減は	容は補助金の支払いの事務であり、これ以上の業務は難しい。			
D公平性評価	・補 てV	助金又は負担 いて不公平でに	<b>負担の適正</b> 3金が一部のう 3ないか? 3、平公正になっ	受益者に偏っ		公正である け必要がある		業は森林組合を通じて山林所有者を対象として補助 であり公平である。			
総括	A 目 B 律 C 交	<b>欠評価者(課</b> 目的妥当性 可効性 力率性 公平性	<ul><li>長)としての</li><li>適切</li><li>適切</li><li>■ 適切</li><li>■ 適切</li><li>■ 適切</li></ul>	評価結果 □ 見直す必 ■ 見直す必 □ 見直す必 □ 見直す必	必要がある 必要がある	まりつつあり、比較に関しての同意が	が低迷して 的間伐や注 得られず、	反省点) にいる中、本事業等の効果から森林整備への関心がに 造林が進んでいる。一方で、森林所有者から森林整 放置された森林も存在しているため、森林整備のみ 発を行い、森林整備を積極的に進めることで事業の			
3 4	今後の	方向性 < PL	AN>		-						
(1)			今後の方向		- H 11 @ - 4	• • • • •	スは休止す	すべきとした場合の理由			
	<ul><li>□ 事業</li><li>■ 有效</li><li>□ 効率</li><li>□ 公平</li></ul>	と り再設定 美統合・連携 か性改善(成界 <sup>変</sup> 性改善(コス で性改善	[目的妥 [目 [有 <b>[向上</b> ] [有 <b>[内上</b> ] [効 [公	全当性①②、有 全当性①②、有 的妥当性①③ 効性⑤の結果 効性④の結果 事性⑦⑧の結果 やでいるのは果 のな改善計画の	対性⑥の約 ②の結果] - - - - - - - - - - - - - - - - - - -						
		な改善計画				、具体的にどのよう					
この んで 等を 林(馬	の事業に いるが、 適切に算 早急に実	より森林所有 一部には放置 実施するため、 施する必要か	者の意識が高 量林等も存在す 森林整備計画	期待される対 iまり、森林保含 けるため、保全 画において要門 旨定し、森林の 実施する。	全が進 ・管理 間伐森		— —	<b>、さ具体的な内容</b> を明確にして施業を実施したい。			

また と	十尺	十八人 4	二十段	争 份 争 耒 i	計画表	<一般用>				<u>^</u>	京八
事務事		721	211 事 務	住宅用太陽光発電	導入支援事業		担	当		生活環境部	
<b>-</b> □	٢		事業名				担	当	詸	環境衛生課	
政策	名	2	自然にやさし	いまちづくり			グ	ル	ー ブ	環境保全グルー	ープ
施策	名	1	自然環境の係	呆全			電	話	番号	45-5111	
基本事	業名	3	温室効果ガス	スの発生抑制			内	線	番号	1761	
	会計	一角	<b>设会計</b>		毒光	□ 単年度のみ					
予	款	4	衛生費		── 事業 期間	■ 単年度繰返 (開始	丰度	Ę	H 2	1 年度~)	
予 算 科	項	2	環境衛生費		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	□ 期間限定複数年度	(		~	)	
目	目	2	環境衛生対策	<b></b>	根拠法令·	霧島市住宅用太陽光発電導	- <b>7</b> ≠	5 怪去	+笙弗	<b>埔</b> 助	
	<u>Ұ</u>   П	721	211		条例等	務面甲圧七用太陽九光电等	./\>	<b>C1</b> 反 X	リ水頂	<b>州</b>	
関連計	画	霧島	品市環境基本計画	·霧島市環境基本条例							

### 1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 < Do >

### 手段(事務事業の概要)

地球環境温暖化防止を推進するため、住宅用太陽光発電システム(以下「発電システム」という。) を設置するものに対し補助金を交付する。 補助金の交付対象者は、自ら住居する霧島市内の住 宅に発電システムを設置した個人または当該発電システムを設置済の建売住宅を購入した個人 で、国の補助金である「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」の補助実施事業者に補助を申 請後、同業者からの補助金の交付確定通知書を受領し、かつ市税の滞納がないものが対象とな る。 補助単価は、設置した発電システムについて3万円/1kwとなる。 ただし,10kw以上は対象外 で交付限度額は299,000円となる。

# 平成21年度実績

霧島市住宅用太陽光発電導入支援対策費補 助金申請件数220件 補助金支払額 26,895,000円

# 平成22年度計画

な

活

動

当初、霧島市住宅用太陽光発電導入支援対 策費補助金申請予定件数190件 補助金支払 予定額 22,458,000円 6月に補助金申請予 定件数210件補助金支払予定額26,622,000円

					追加補正す		14 广建镇20,	,022,000
	活動指標(事務事業の活動量)			単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	霧島市住宅用太陽光発電導入支	援対策費補助金申請件	数	件数	0	220	400	220
1								
ウ								
	<b>対 象</b> (誰、何を 対象にしているのか)	対象指標	)対象の大きさを 表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	霧島市内の一般住宅に在住する 市民	一般住宅家屋数		棟	0	39,288	39,963	40,638
1								
ウ								
	意図 (対象を どうしたいのか)	成果指標	意図の 達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	家庭部門の太陽光発電システムが設置される。	一般住宅家屋数のうち 用太陽光発電を設置し	平成21年度より住宅 ている累積割合	%	0	0.56	1.58	2.1
1								
ウ								
	<b>結果</b> (どんな結果に 結び付けるのか)	上位成果指標	(⑦結果の達成度 を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	CO2の排出削減に取り組む	省エネ対策に取り組ん	だ市民の割合	%	82.3	83.8	75.0	78.0
1								
2	)事業費	単位:千円 (3)事務	■業の環境変化・住民	意見等				

21年度 22年度

(決算) (予算) 当初予算額 12,000 22,458 補正予算額 算 14,950 26,622 額 予算合計 26,950 49,080

	国庫補助金	0
	県支出金	0
決算	地方債	0
額	その他	0
	一般財源	26,895
	支出合計	26,895

### この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始されたのか? 平成20年7月、政府閣議決定の中で「低炭素

たことに伴い、本市補助制度も平成21年より開 始する。

### この事務事業に対して誰からどんな意 見や要望が寄せられているか?

補助金不交付決定者より国の補助金交付要綱 と同様に住居として使用される予定(現在倉庫) の設置者に対しても霧島市住宅用太陽光発電 導入支援対策費補助金を交付して頂きたい。

### 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又 は5年前と比べてどう変わったのか? 家庭用温室効果ガス削減を推進する事業であ

社会づくり行動計画」として太陽光発電の導入 り、1990年比で二酸化炭素排出量が4割以上増加して拡大を重点的に取り組むこととされ、平成21年1 いる。国県本市において住宅用太陽光発電の普及を 月に太陽光発電に係る国庫補助事業が再開し 推進した事により平成21年度二酸化炭素削減効果が 約181t抑制された。

### この事務事業に対する議会から出された 意見

平成21年3月第1回定例会にて「雇用効果のある市内 の誘致企業に対し優遇措置をとり霧島市住宅用太陽 光発電導入支援対策費補助金を交付すべきであ る。」との意見あり

	多事業 ード	721211	事務 住宅用太陽光発電導入支援事業						担当部生活環境部担当課 環境衛生課					
	— I <sup>1</sup>			04年度 (	<b>油管</b> )	च च	t or	) 生 帝 ( 少 対	1夕咎)	平成23年度(見込)				
		単位∶千円	単独	21年度 ( 補助		単独		2年度 (当初 補助	」	単独	(23年度 (5 補助	え込) 合計		
1	報	<u>日下、近年</u> M	半红	作的	口前	半弦		刊切	口削	半独	作用以	口前		
2	給	料												
3		手 当 等												
4		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·												
7	 賃	金												
8	報	貨 費												
9	旅													
10	交	際 費												
11	需	用費												
	消	耗品費												
	燃	料 費												
	食	料費												
	印	刷製本費												
		熱水費												
	修	繕 料												
12	役	務 費					15		15	17		17		
		信運搬費					15		15	17		17		
	広	告 料												
	手	数料												
	保	険 料												
13	委	託 料												
14		科及び賃借料												
15		活 請 負 費 材 料 費												
16														
17 18		財産購入費品購入費品												
19		1	26,895		26,895	22,4	58		22,458	26,994		26,994		
20	扶	助費	20,095		20,093	22,4	50		22,430	20,994		20,994		
21	貸													
22		<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>												
23		利子·割引料												
24		及び出資金												
25	積	立 金												
26	寄	附 金												
27	公	課費												
28	繰	出 金												
		計	26,895		26,895	22,4	73		22,473	27,011		27,011		
		国												
		県												
	地	方 債												
財	辺	地債												
源内	過													
訳	ī	併特例債												
	そ	の他												
			26,895		26,895	22,4	73		22,473	27,011		27,011		
	]	<u>取 別 //ぶ</u> 計	26,895		26,895				22,473	27,011		27,011		
		国 国	20,000		20,000				22,410	27,011		27,011		
Ì	補助率	- 県	<del> </del>			1								
補	助	基本額												
		初 予 算			12,000 千円			平成 21 年	度 財源内	よい 訳の「その他	りの内訳			
平成		E 予算			14,950 千円			= 1 ¬	.~ 1/1/11/13		H/\			
	第1		10,000		, 113									
21	第 2			第6回				参加費等	の事業実施の	のための収え	\説明			
年	第3			第7回										
度	第4			第8回										
		算合計			26,950 千円									
							_							

	务事業  ード	721211	事 務 事業名	住宅用太	陽光発電	宣導入支援事業		<u>担当部 生活環境部</u> 担当課 環境衛生課
2	平価の音	那 <see></see>				評価		評価理由
А	<b>政</b> 定・この	<b>東体系との翌</b> の事務事業の				ついている す必要がある		の太陽光発電システムが普及していくことにより二酸 排出量が削減される。
目的妥当	・このか	<i>i</i> 5	<b>当性</b> 市が行わなけれ 、達成する目的		■ 妥当	である す必要がある	及びエネ	環境基本条例」に市の責務として資源の循環的な利用 ルギーの有効利用を行うことにより積極的に環境への 減する責務を有するとあるため、市が行うことは適切で
性評価	対象	泉・意図の妥				である を見直す必要がある を見直す必要がある	家庭分野象を専用に電システム	の温室効果ガス削減を推進する事業であるため、対 住宅とすることは、適切であり、また、住宅用太陽光発 ムの設置普及を図り、温室効果ガスの排出抑制に取り は、本事業の意図としても適切である。
	•成	<b>果の向上余り</b> 果指標の現状 せることができ	く値をあるべき	<b>大</b> 準まで向	□ 向上: (十分	余地はない 分に成果が出ている) 余地がある	平成21年	度において住宅用太陽光発電の普及率が0.56%で ら今後も普及拡大していくと思われる。
B 有効性	·事		<b>!果への影響</b> :又は休止した! か?	場合にどの	■影響	がある	るため、本事 及に支障を	場光発電システムの設置には、現状多額の設置者負担を要す 事業を廃止してしまうと、住宅用太陽光発電システムの設置普 きたすことが考えられ、省エネルギー化の推進及び温室効果 減低下を招くことが予想される。
評価	• 目		<b>免廃合・連携の</b> ためには、この			手段がない		(他に手段がある場合の事務事業名等)
	・類 り成	似事業との統 果の向上が期	廃合や連携を[ 明待できるか?	図ることによ	□紛	手段がある を合できない □ 連携 を合できる □ 連携	できる	
C 効	·成		余地 事業費を削減 よの適正化、住			余地がない 余地がある	業の事業費	湯光発電システムの設置には、現状多額の費用を要する。本事 ↑(補助金)を削減してしまうと、設置率の減少を招く恐れがあ 果ガスの削減低下が予想される為、現状削減余地はないと考
率性評価	・や を削 ・成	り方を工夫して J減できないか	(務時間)の削 で事務事業に係 い? に職員以外の対	系る業務時間		余地がない 余地がある	定めており費及び業	ついては、完成検査事務を省略する補助制度内容を り、同種の補助事務に比べて、完成検査に関わる人件 務時間の削減が完了しているため、業務に関わる人 減は、現状余地がないと思われる。
D公平性評価	・事 不少	業の内容が一 ************************************	<b> 負担の適正 </b> -部の受益者に か?    ・平公正になっ	偏っていて		· 公正である す必要がある	助金交付 の補助制	業は、霧島市住宅用太陽光発電導入支援対策費補 要綱で定める、補助対象要件を満たす市民へ対して 度であるため、事業が一部の受益者に偏ることはな :正である。
**		·	!長)としての言			(2)全体総括(振	り返り、反	省点)
総括	B 有 C 效	目的妥当性 可効性 加率性 \'平性	□ 適切	<ul><li>□ 見直す必</li><li>■ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li></ul>	必要がある 必要がある	21年度、省エネ対 向上しており、かつ 皿も整備されている 率は0.56%である	余剰電力の る。21年度	んだ割合が83.8%ある事から、市民の環境へ関心は の買取制度や国・県そして市の補助制度などの受け 、環境、家計へやさしい太陽光発電設置住宅の普及 後ますます拡大していくと考えられる。
		方向性 < PL/			-			
(1)	□ 廃山 □ 休山 □ 目 ■ 有 郊 □ 公 □ 公 □ 公 □ □ 日 □ 分 □ 公 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	t t 内再設定 š統合·連携 加性改善(成集	[目的妥} [目自 [有存 <b>艮向上</b> ) [有存 <b>艮向上</b> ) [初 <sup>3</sup>	当性①②、有 当性①②、有 的妥当性①③ 効性⑥の結果 効性④の結果 率性⑦⑧の結果 平性⑨の結果	効性⑤の )の結果] - - - - - - :果]	結果]	(は休止す	「べきとした場合の理由
(2)	目体的	かみ善弘高		(1) O = ++	75 C I - 34		I- 107 11 40 +1	
		な改善計画 年度の取組	 み概要及び其			し、 <b>具体的にどのよう</b> 平成23年度に取		1 <b>00か</b> き具体的な内容
今後 より、 21年	、住宅用 一般住 <sup>を</sup> 度におり	大陽光発電率 宅からの温室 ける国の設置	導入支援事業を 効果ガスの排出 費用積算ではな 業を継続してい	を継続している 出量が抑制で 太陽光発電1k	くことに 昨 きる。 発 xw当り 32 rであ 年	宇年度より開始された住 電による二酸化炭素 20tと積算される。この E度以降4480本の温室	主宅用太陽 削減効果に ことは50年 三数果ガスに	光発電導入支援事業により、21年度設置した太陽光 は21年度181t、22年においても継続し発電するため 生杉1t当り14本に相当することから21年度2534本、22 削減に寄与する。今後も市の責務として設置者の負担 ていくことは有効である。

手段(事務事業の概要)

評価対象	年度	平成 2	1年度	事務事	業評	価 表	<一般用>					様式1
事務事		721	914 事 務	低公害車購	λ 字语重氮	<b>床</b>		担	当	部	生活環境部	
П	ド	721	事業名	以公古丰耕	八又]友事。	*		担	当	誤	環境衛生課	
政策	日	2	自然にやさし	いまちづくり				グ	ル	ープ	環境保全グル	<b>/</b> ープ
施策	内	1	自然環境の倪	<b>R</b> 全				電	話:	番 号	45-5111	
基本事	業名	3	温室効果ガス	くの発生抑制 しんこうしん				内	線:	番号	1761	
	会計	一角	安会計			= <b>*</b>	□ 単年度のみ					
予	款	4	衛生費			事業 期間	■ 単年度繰返 (開始	年度	ŧ	H 11	年度~)	
予 算 科	項	2	環境衛生費			7711-0	□ 期間限定複数年度	₹(		~	)	
目	目	1	環境衛生総務	务費		根拠法令·	霧島市低公害車補助金交	<b>十</b>	·¥			
	コード	721	214			条例等	務局川似公古単冊功並文	寸女和	ajuj			
関連計	画											
1.現状把	]握	(1)	務事業の目的と	:指標 <do∶< th=""><th>&gt;</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th>_</th><th></th></do∶<>	>						_	

### 自動車の排気ガスが大気を汚染している原因の1つであることから、排気ガス内の有害物質の少 ない低公害車の普及を図るため補助制度が設けられた。補助金交付の対象者は本市に住所を有 する個人、法人等とし、経済産業省資源エネルギー庁の補助である「クリーンエネルギー自動車等 導入促進対策費補助金」の補助事業者として国から採択された事業者「以下(採択事業者)とい う。」が実施する購入補助に応募し、補助金交付確定通知書を受領したものを対象とする。ただし 当該確定通知額が10万以上のものに限り交付する。補助金の額は、採択事業者が実施する補助 金の額が10万円以上100万円未満のときは10万円とし、100万円を超えるときはその額の10分の1に

相当する額とする。1,000未満の端数があるときにはこれを切り捨てた額で、限度額は40万円とす

# 平成21年度実績

霧島市低公害車補助金交付申請台数 0

# 平成22年度計画

主

な

活

動

霧島市低公害車補助金交付申請台数 5台 補助金交付支払額 695,000円

	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	霧島市低公害車補助金交付申請	台数	台	0	0	5	5
1							
ゥ							
	対 象 (誰、何を 対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを 表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	霧島市市民	人口	人	128,305	128,387	128,476	128,565
1							
ゥ							
	意図 <sup>(対象を</sup> どうしたいのか)	<b>成果指標</b> (⑤意図の 達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	排気ガス内の有害物質(CO2等) の排出削減	補助金交付台数	台	0	0	5	20
1							
ゥ							
	<b>結果</b> (どんな結果に 結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度 を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	CO2の排出削減に取り組む	省エネ対策に取り組んだ市民の割合	%	82.3	83.8	75.0	78.0
1							
12	/宣坐書	当位・千円 (2) 東黎東米の理接亦ル・仕	7 套 目 傑				

(2)事業費 21年度 22年度 (決算) (予算)

当初予算額 1,800 補正予算額 算 -1,800額 予算合計 695

	国庫補助金	0
	県支出金	0
決算額	地方債	0
額	その他	0
	一般財源	0
	支出合計	0

# 単位:千円┃(3)事務事業の環境変化・住民意見等

# この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始されたのか?

旧国分市において、環境にやさしい生活及び 限りある資源の節減に資するため、低公害車を 購入する市民に対し平成11年4月より補助金を 交付する事となり合併後も霧島市に引き継い

### この事務事業に対して誰からどんな意 見や要望が寄せられているか?

ディーラー、一般市民、市議の方々よりハイブ リット普通車も補助対象車にしていただきたいとだきたいとの要望 の要望があるが、平成19年度より国の「クリーン エネルギー自動車等導入促進対策費補助金 の対象外の位置付けとなったため同市も同様と した。

# 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又 は5年前と比べてどう変わったのか?

平成17年度から平成19年度までの3年間平均20.3台補助金を 交付してきたが、平成19年度より国の補助対象車から除外さ れたためH20年・H21年度は申請件数は皆無であった。しかし ながら平成22年度より国産メーカーが電気自動車のリース販 売を開始、平行レインフラ面も整備されていくことから平成22 年度より申請件数は若干は増加すると推測される

### この事務事業に対する議会から出された 意見

市議よりハイブリット普通車も補助対象車にしていた

事列	务事業 ード	721214									担当部 生活環境部担当 環境衛生課				
				成21年度 (法	央算)	平原	过22年	度(当初	]予算)		23年度 (				
		単位∶千円	単独	補助	合計	単独		補助	合計	単独	補助	合計			
1	報	酬													
2	給	料													
3	職員	手 当 等													
4	共	済 費													
7	賃	金													
8	報	償 費													
9	旅	費													
10	交	際費													
11	需	用 費													
	燃	料費													
	食	料費													
		刷製本費													
		熱水費													
	修	繕 料					$\perp$								
	ZП	₹50 #													
12	役	務費					$\perp$								
		信運搬費					$\perp$								
	広	告料													
	手	数料													
40	保	険料													
13	委	託 料													
14		及び賃借料													
15		請負費 オ 料費													
16		才 料 費													
17 18		」購入費													
19		<u> いい                                  </u>	1,800	-1,800		69	)5		695	695		695			
20	扶	助費	1,000	1,000		0:	7.0		090	090		090			
21	貸														
22		<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>					+								
23		利子·割引料													
24		及び出資金													
25	積	立金													
26	寄	附 金													
27	公	課費													
28	繰	出 金													
		計	1,800	-1,800		69	95		695	695		695			
		玉													
		県				L_									
	地_	方 債													
財	辺	地 債													
財源·	過	疎 債													
内訳	合	併特例債													
九百															
	そ	の 他					$\perp$								
	<u> </u>	设 財 源	1,800	-1,800		69			695	695		695			
		計	1,800	-1,800		69	95		695	695		695			
衤	甫助率	国													
補		<b>県</b> 基本額													
					1.000 7 17	<u> </u>	_			±10 12 0 11					
平		切 予 算			1,800 千円		7	广放 21 年	- 医 財源内	訳の「その他	リの内訳				
成		E 予算	<b>A</b> 1 000		1,800 千円										
21	第1		<b>▲</b> 1,800				.4	2.11年空	の車条合作	カたみ ハIII 1	、≐H□□				
年	第 2			第6回			7	シル買寺(	ル尹耒夫他(	<u> かための収<i>)</i></u>	(武明				
度	第3 第4			第7回											
1,52				第8回											
	予〔	章 合 計													

	務事業 ]ード	721214	事 務 事業名	低公害車	購入支	援事業		担当部生活環境部担当課環境衛生課
2	評価の部	邓 <see></see>				評価		評価理由
Α	<b>政</b> 第 ・この (基)	<b>賃体系との翌</b> り事務事業の 本シートの結!	<b>を合性</b> 目的は基本事 果)に結びつく			がついている 宜す必要がある	等)の排出	「を購入することにより、排気ガス内の有害物質(CO2 出を削減することが出来るため、市民に省エネ対策にでもらうことに結びつく。
目的妥当性評	·この のか・税	・? 金を投入して、	市が行わなけ 、達成する目 <b>6</b>		□見直	当である ■す必要がある	件に応じる	境基本条例において、市は市域の自然的社会的条 た環境の保全及び形成に関する総合的かつ計画的な 定し、これを実施する責務を有すると規定されているた ある。
· 評 価	·対		是又は追加す	<sup>⊢</sup> べきか?	□ 対象	∏である ₹を見直す必要がある ☑を見直す必要がある		公害車購入費補助金交付要綱に基づく事務事業で 妥当である。
В	・成 上さ	せることができ	さ値をあるべき きるか?		(+	=余地はない 分に成果が出ている) =余地がある	リット普通	はリース販売に重点を置いているが、プラグインハイブ 車及び電気自動車が個人販売されると需要が拡大し 品室効果ガス)の削減に結びついていく。
有効性を	•事		<b>果への影響</b> :又は休止した か?			響がある 響がない		止した場合、高価な低公害車の購買意欲が低下するこ され普及率が下がる可能性がある。
評価	・目に 外の ・類(	的を達成する )手段はないな 以事業との統	廃合や連携を	事務事業以	□他は	 ニ手段がない ニ手段がある 統合できない □ 連携	できない	(他に手段がある場合の事務事業名等)
С	事業	養の削減を	明待できるか? <b>余地</b> 事業費を削減	シベナナンハ		統合できる □ 連携		低公害車の販売価格が高額であることから、事業費
効	か? ど)	(仕様や工法	長の適正化、住	民の協力な		域余地がない 域余地がある		を下げることで低公害車の普及を妨げる恐れがあるの :地はない。
率性評価	・や! を削 ・成	の方を工夫して  減できないか	務時間)の間で事務事業にかっ? ・職員以外の対	系る業務時間		或余地がない 或余地がある		事務量も少なく本庁1名で処理しているため、これ以 余地はない。
D公平性評価	· 事 不公	業の内容が一 <pre> ※平ではないが </pre>	<b>負担の適正</b>  ・部の受益者に  か?    ・平公正になっ	に偏っていて		<sup>Z</sup> ·公正である Iiす必要がある	購入に伴	公害車購入費補助金交付要綱に基づき、低公害車 ・う補助金交付請求者に支給しているため、受益機会・ ・は適正である。
444			長)としての			(2)全体総括(振	り返り、反	(省点)
総括	B 有	的妥当性       	<ul><li>■ 適切</li><li>□ 適切</li><li>■ 適切</li></ul>	<ul><li>□ 見直す必</li><li>■ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li></ul>	きがあ	3       ンエネルギー自動 今後は次世代低公	車等導入3 客車(電気	ブリット普通車が平成19年度より国の補助事業(クリー 支援対策費補助金)の対象車輌から除外されたため、 気自動車)の普及が一般化されるまでの申請件数は減 ,市環境基本計画において市の取り組み事業としてい
<b>—</b>		· 平性	■適切	□ 見直す必		マンしから 会然す		F継続していく必要がある。
3 -	今後のブ	方向性 < PL/	AN>	•	-	•		
(1)			今後の方向			• • •	ては休止す	すべきとした場合の理由
	□ 廃止			·当性①②、有 ·当性①②、有				
		再設定		的妥当性①③				
		É統合∙連携 )性改善(成集		効性⑥の結果 効性④の結果	_			
			<b>ト削減</b> ) [効		_			
		性改善	=	平性⑨の結果	_			
	□ 現状	だ維持・継続 ■	⇒(3)具体的	りな改善計画	は不要			
(3)	具体的	な改善計画		(1)のチェック	項目に対	対し、具体的にどのよう	に取り組む	3のか
			み概要及び		果	平成23年度に耳	収り組むべ	き具体的な内容
除外が、	されたた 今年度12	め霧島市から	恒車が国の補助 らの補助金支持 -より電気自動 能性がある。	ムいは皆無で	あった	能性があるため、環境の	り保全及び	電気自動車と需要が高まる方向に開発を進めていく可 ド向上に向け排ガス(温室効果ガス)削減のために高価 対し補助金を交付していく。

評価対象	年度	平成 2	1年度	事務	事業 評	価 表	<一般用	>						様式1
事務事		7202	912 事 務 事業名	地球温暖	爰化対策事業					担担	当当		生活環境部 環境衛生課	
政策:	名	2	自然にやさし	いまちづくり	9					グ	ルー	プ	生活環境政策	グループ
施策:	名	1	自然環境の個	呆全						電	話 番	号	45-5111	
基本事	業名	4	環境学習の持	<b></b>						内	線 番	号	1755	
	会計	一般	分会計			= 114	□ 単年度	を の み						
予 算 科	款	4	衛生費			事業期間	■ 単年度	<b>E繰返</b>	(開始	年度	Н	I 21	年度~)	
异 私	項	2	環境衛生費				□ 期間限	定複	数年度	(		~	)	
目	目	2	環境対策費			根拠法令・	I - II-	Δ± ++ −	Ŀシナー <i>ク</i> ፰ <i>゚゚゚ク</i>	z a	♪ 白 : 士: ri	四.14-	世十夕 周 竺 0 /	<b>'</b> X
	コード	720	212			条例等	エネルギー政	<b></b> 农本/	P.広界03	ド、彩	<b>6</b> 田 田 3	<b>界児</b> ≥	<b>松平米別用9</b> 5	卡
関連計	画	環境	基本計画											
1.現状批	5握	(1)	務事業の目的の	と指標 <	Do >									
手段	(車系	条事業の	り無重)						平	成2′	1年度	実績		
			17-2-17	SHI O D III S	76.th) = \t.A. L	-71111 - 41	= +n.44,1 \n							
			た温室効果ガス排 減していくために						事務事業	<b>学</b> の	脚声し	司拴		
庭から排出	される	温室効:	果ガス削減の取組	且も進めていく	く必要がある。			主	<b>#15 #</b> 2	長り力	処女()	H143K		
			ゞ簡単に温室効果 教育や地域のコミ					な						
			教育や地域のコ: -デル事業」を通し					活	平	成22	2年度	計画	Ī	
			境学習を行って					動						

具体的には、平成21年度は①4月から5月にかけて市民、学校等を中心に100グループ参加者 募集②5月末に説明会を開催し、国分中央高校園芸工学科の生徒が育てた苗を1グループ6株配 布③9月末参加者アンケートを市へ提出④ホームページにて結果公表⑤ハートフルフェアでシンポ ジウム開催を実施した。

参加グループに企業を追加

	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	説明会及び苗の配布		田		1	1	1
1	アンケート結果の公表		田		1	1	1
ゥ	シンポジウムの開催		田		1	0	0
	対 象 (誰、何を 対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを 表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	世帯数	世帯数	世帯		54,295	54,508	55,072
1	小中学校のクラス	小中学校のクラス	クラス		482	481	467
ゥ							
	意 図 <sup>(対象を</sup> どうしたいのか)	<b>成果指標</b> (⑤意図の 達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	家庭や学校で温室効果ガス削減や環境教育に取組んでもらう。	緑のカーテンモデル事業に参加したグルー プ数	グループ	-	94	100	100
1							
ゥ							
	<b>結果</b> (どんな結果に 結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度 を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	環境に関する関心と理解を深め る。	過去3年間に環境学習に参加したことのある 市民の割合	%	15.7	16.0	30.0	31.0
1							
12	/ 富坐路	当位を行用 (2) 東政市光の理技亦ル・片	口辛日生			•	

### (2)事業費 21年度 22年度 (決算) (予算) 当初予算額 67 58 予 補正予算額 算 0 額 予算合計 67 58

### 国庫補助金 0 県支出金 0 地方債 0 算 その他 0 額 一般財源 49 支出合計 49

# 単位:千円 (3)事務事業の環境変化・住民意見等

# この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始されたのか?

家庭から出る温室効果ガス排出を削減するた めにまず家庭や学校でできる簡単な取組として 平成21年度から開始した。

# この事務事業に対して誰からどんな意 見や要望が寄せられているか?

実施初年度の平成21年度は、企業を対象グ ループにしていなかったが企業も参加させてほ しいとの要望があった。

# 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又 は5年前と比べてどう変わったのか?

国は、京都議定書に基づき平成2年の基準年に対 して平成24年までに6%削減することとしていたが、昨 年の政権交代によって平成32年までに温室効果ガス 25%削減に数値目標が引き上げられた。

### この事務事業に対する議会から出された 意見

平成20年第3回定例会において「緑のカーテンの 市の見解」について一般質問がなされ、学校等での 取組の推進を図るよう提言された。

事利	事業 ード	720212 事務事業名 地球温暖化対策事業								担 当 部 担 当 課		
	'			成21年度		T/	rett 22	生	「子管)		23年度 (身	4
		単位∶千円	単独	補助		単独		<u>+ 反 (ヨヤ</u> 補助	了了 <i>,</i> 异) 合計	単独	祖助	合計
1	報		— <u>— 124</u>	Impa	НП	7-5.	Д	Impy	ни	714	Impo	HRI
2	給	料										
3		 頁 手 当 等										
4	共	<u> </u>										
7	<u></u>	金										
8	報	賞 費										
9	旅	費										
10	交	際費										
11	需	用 費	49	)	4	9	58		58	58		58
	消	耗 品 費	49	)	4	9	58		58	58		58
	燃	料 費										
	食	料 費										
	ED	刷製本費										
		熱水費										
	修	繕 料										
12	役	務費										
		信運搬費										
	広	告 料										
	手											
	保											
13	委	託 料										
14		料及び賃借料										
15		請負費										
16		材料費										
17		財産購入費										
18		購入費										
19		補助·交付金										
20	扶	助費										
21	貸	付 金										
22		填及び賠償金										
23		利子・割引料										
24		及び出資金										
25	<u>積</u> 寄	<u>立</u> 金 附 金										
26 27	<del></del> 公											
28	 繰	<u></u> 出 金										
20	が木		49	9	4	9	58		58	58		58
		国	10		1	5	00		00	30		30
		_ <u>=</u> 県										
	地	<del></del> 方  債										
₽÷	辺											
財源	過											
内		併特例債										
訳												
	そ	の 他										
	— ;	般 財 源	49	9	4	9	58		58	58		58
		計	49	9	4	9	58		58	58		58
ż	甫助率	国										
		県										
補		基本額										
平		初 予 算			67 千円	]		平成 21 年	F度 財源内	訳の「その他	」の内訳	
成		正予算			·							
21	第1			第5回								
	第2			第6回				参加費等	の事業実施の	のための収え	\説明	
年	第3			第7回								
度	第4			第8回								
	予:	算 合 計			67 千円	]						

	务事業 ∣ード	720212	事 務事業名	地球温暖	化対策事	業	担当部生活環境部担当課 環境衛生課				
2		阝 <see></see>				評価		評価理由			
A	・この (基)	本シートの結り	目的は基本事果)に結びつく		_	ついている す必要がある	ガス削減・	ーテンモデル事業を行うことで家庭や学校で温室効果 や環境教育に取組むことができ、環境に関する関心と めることができる。			
目的妥当	・このか	?	<b>当性</b> 市が行わなけ; 、達成する目的		■ 妥当 <sup>-</sup>	である す必要がある	霧島市環境基本条例第4条第4項に基づき、市民が気軽に注 室効果ガスの抑制や環境学習に取り組める事業として市が積 極的に推進する必要がある。				
性評価		<b>泉・意図の妥</b> 象や意図を限	<b>当性</b> なででは追加する	ナベきか <b>?</b>		である を見直す必要がある を見直す必要がある		ま、市民と学校を対象としたが要望の強かった企業も ららうことで緑のカーテンをより一層普及・啓発を行うこ。			
	成身	見の向上余5	也								
В	上さ	せることができ			(十分	余地はない かに成果が出ている) 余地がある	企業の	参加を追加させることで参加数を増加できる。			
有	廃」	Ł·休止の成	果への影響				緑のカー	-テン事業の普及はこれからである。廃止すれば新た			
D 効性評	ようれ	よ影響があるた			■影響活			ーテンに挑戦しようとするグループが取り組むきっかけ 。			
価			院合·連携(		■他に	手段がない		(他に手段がある場合の事務事業名等)			
	外の ・類(	手段はないた 以事業との統	ためには、この い? 廃合や連携を 明待できるか?	図ることによ		手段がある 3合できない □ 連携 3合できる □ 連携	長できる				
C 効	・成 か? ど)	(仕様や工法	事業費を削減 その適正化、住	民の協力な		余地がない 余地がある	苗についかつ説明	同しないで説明会だけ開催する方法も考えられるが、 ては、国分中央高校園芸工学科の生徒が育てた苗で 会で育て方を生徒が授業の一環として実施しているの る予定はない。			
率性評価	・や! を削 ・成! でき	り方を工夫して 減できないが 果を下げずに ないか?	職員以外の対	係る業務時間 対応や委託を		余地がない		客は説明会開催とアンケート集計の最低限のものであ 手での業務ではない。			
D公平性評価	・事不公	業の内容が一 *平ではないか	<b>負担の適正</b> ・部の受益者に か? <平公正になっ	に偏っていて		·公正である す必要がある		がモデル事業を実施することで近所の市民も影響を受 受益者のみに偏ってはいない。			
	(1)1岁	マ評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全体総括(振	り返り、反	省点)			
総	A目	的妥当性	□ 適切	■ 見直す必	必要がある						
	B 有	i効性	□ 適切	■ 見直す必	め要がある	今年度は事業開	月始の年で対	対象を市民と学校としたため、参加者が目標数に達し			
括	C 效	]率性	■ 適切	□ 見直す必	必要がある	なかったが、次年	度は企業も	参加可能にし、広く緑のカーテンの普及に努めたい。			
	D公	平性	■ 適切	□ 見直す必	必要がある						
3 4	今後のブ	j向性 < PL/	AN>	•							
(1)	評価結	果にもとづく	今後の方向			, ,	又は休止す	「べきとした場合の理由			
	□ 廃止			当性①②、有							
	□休止	: 1再設定		·当性①②、有 的妥当性①③		結果」 					
		所設を 統合・連携	<u> </u>	か安ヨ性①© 効性⑥の結果							
			<b>(向上</b> ) [有		_						
	□ 効率	性改善(コス	<b>ト削減</b> ) [効	率性⑦⑧の結	[果]						
		性改善	_	平性⑨の結果	_						
	□ 現状	t維持·継続	⇒(3)具体的	的な改善計画	は不要						
(3)	目休的:	な改善計画		(1)のチェック	酒日に砂	し、具体的にどのよう	こに取り組む	int.			
			み概要及び			•		き具体的な内容			
平及普特に力と	成22年度 を図る。 こ小売店 テンの効 の協働で	は参加グルー などの店舗に 果的なPRが	ープに企業をi t人目を引く場 できる。また、 とにより、施設	追加し、多方面 所にあるので 福祉施設等で	iへの 、緑の は入所	平成22年度の改善で	で効果が期行	<b>寺できる。</b>			

評値	西対象年度	平成 21年度	事	務事 業	評価を	<b>長</b>	<補助金	·負担金用:	>		様式2
į	事務事業	742611 事	務なき	ざの少年団	育成事業					農林水産	
-	<u>コード</u> 政策名	争	<b>業名</b> ゆきしいまち						担 当 課 グループ	林務水産	
	施策名		境の保全	5*2(9					<u>クルーク</u> 電 話 番 号		
麦	本事業名		習の推進						内線番号		
	会計		H . 1m.C				□単年月		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
	予款	6 農林水	産業費				■ 単年原	度繰返 (開始年	<b>■度</b> H 6	年度~	)
	算 項	3 水産業	費			aj	□ 期間降	限定複数年度(	~		)
			振興費費		根拠法 条例		なし				
	補助金 負担金別	□団体の運	営支援	■ 団体の	 舌動支援		イベント等の	<b>→</b> 対補助 □	協議会等負	担金	
1.	現状把握	(1)事務事業の	目的と指標	< Do >							
	手段(事	務事業の概要)									
基本	<b>なとした事業の</b>	一部を補助する。									
補	助金·負担3	金の交付先なき	ざの少年団			補助	金の対象経		・年団の活動!		
	活動指標(	事務事業の活動量	<u>t</u> )				単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	体験放流						日		2 1	1	(光起)
1	海岸清掃						田		9 2	2	2
ウ	2 魚料理教室						耳		0 0	_	1
		能、何を け象にしているのか	対象	指標 	対象の大きさを 表す指標)	)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
アイ	なぎさの少年	団員	福山小学	交児童数			人		60 45		45
	意図	対象を どうしたいのか〕	成果		意図の 達成度を表す指	標)	単位	20年度 (実績)	(実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	自然や漁業に	こ関心を持ってもら 	放流活動	清掃活動に	参加した児童		人	6	50 45	45	45
1											
ゥ	石 未	ごんな結果に 結び付けるのか)		成果指標	(⑦結果の達成 を表す指標	į)	単位	20年度		22年度 (見込)	23年度 (見込)
	環境に関するる。	関心と理解を深め	過去3年間市民の割っ		こ参加したことの	ある	%	15	7 16.0	30.0	31.0
1											
(2)	事業費		単位:千円	(3)事務事	業の環境変化	・住民	民意見等			1	
		21年度 (決算)	22年度 (予算)		8事業は、いつ ↑で開始された				を取り巻〈環 と比べてどう		
予	当初予算額	頁 30	30		心とした環境教育			5年前に比べる	ると児童数が源	域少している。	)
算	補正予算額	Ą		より開始した	。	1.1-12	CC 1 72.0 —				
額	予算合計	30	30								
	国庫補助金	<u> </u>		この事剤	 务事業に対して	 :誰か	らどんな意		<u></u> 事業に対す	 る議会から	出された
5.1	県支出金			見や要	望が寄せられて	ている	か?	意見	2.2K1=717		
決算	地方債				系者より自然風土 は子供達にとって			特になし。			
額	その他				を続けてほしい						
	一般財源	30									
	支出合計	30									

 事務事業 コード
 742611
 事務 事業名
 なぎさの少年団育成事業
 担当部 農林水産部 担当課 林務水産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位: 千円

	団 体 名·協議会名	平成21年 (決算)		平成22年 (予定		平成23年度 (予定)		
	福山小学校なぎさの少年団	補助金	30	補助金	30	補助金	30	
1	個山小子校などとのグキ団	自主財源	34	自主財源	34	自主財源	34	
'	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計	64	合計	64	合計	64	
	地区	自主財源率	53%	自主財源率	53%	自主財源率	53%	
		補助金		補助金		補助金		
2		自主財源		自主財源		自主財源		
_	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計		合計		合計		
	地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
		補助金		補助金		補助金		
3		自主財源		自主財源		自主財源		
J	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計		合計		合計		
	地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
		補助金		補助金		補助金		
4		自主財源		自主財源		自主財源		
7	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計		合計		合計		
	地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
		補助金		補助金		補助金		
5		自主財源		自主財源		自主財源		
Ŭ	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	」 合計		合計		合計		
	地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
		補助金		補助金		補助金		
6		自主財源		自主財源		自主財源		
Ŭ	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	」 合計		合計		合計		
	地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
		補助金		補助金		補助金		
7		自主財源		自主財源		自主財源		
	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山			合計		合計		
	地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
		補助金		補助金		補助金		
8		自主財源		自主財源		自主財源		
	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山			合計		合計		
	地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
		補助金		補助金		補助金		
9		自主財源		自主財源		自主財源		
ŭ	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	」 合計		合計		合計		
	地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
		補助金		補助金		補助金		
10		自主財源		自主財源		自主財源		
-	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山			合計		合計		
	地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
	計	補助金負担金合計	30	補助金負担金合計	30	補助金負担金合計	30	
		自主財源合計	34	自主財源合計	34	自主財源合計	34	
		自主財源率	53%	自主財源率	53%	自主財源率	53%	

負担金の状況

単位:千円

	団 体 名 協議 会 名				平成23年度		負担金0	D支払先	
	四 体石 一肠 俄 云 石		(決算)	(計画)	(予定)	全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計					_		

当初予算	30
補正予算	
合 計	30

<補正予	算内訳 >					単	位:千円
第1回		第4		第7			
第2回		第5	回	第8	回		
第3回		第6					

	务事業 Ⅰード	742611	事 務 事業名	なぎさのク	少年団育店	<b>找事業</b>			<u>担当</u>		
2	評価の部	<see></see>				評価			評価理由		
А	<b>政策(</b> ・この事	<b>本系との</b> 事務事業の	<b>合性</b> 目的は基本 果) に結びつ <sup>。</sup>		■ 結びつ	いている		この事業の環境に	業を通して錦江湾の生物を知る機会が得られ、錦江湾 に対する関心と理解が深まるので政策体系に結びつい		
目的妥当:	・なぜ	•	は負担しなけ	ければならない	■ 妥当で		ある	ことで、環	小学生の頃から「なぎさ」に関する多様な体験活動を実施すことで、環境問題や自分達の手で身近な海を守っていかなけばならないという意識を持ってもらう動機づけを行えるため妥当である。		
性評価	•対象·		定又は追加・	すべきか?		見直す	必要がある 必要がある		)地区の児童に限らず、対象を拡大する必要がある。 ついては妥当である。		
В	・成果 上させ	ることができ	値をあるべき るか?		■ 向上统 (十分	に成果か	が出ている)	事業目的	的以上の成果向上は見込めない。		
有効性評	・補助・ した場	金又は負担合にどのよう	果への影響 金の交付を うな影響があ <b>廃合・連携</b>	発止又は休止 るか?	■影響が				然に触れ合う子ども達が少ない中、この事業が廃止とお一層その体験活動の機会を失うことになる。		
価	<ul><li>他に</li></ul>	同様の補助		金はないか?		∈段があ			(他に手段がある場合の事務事業名等)		
C 効	・交付 ことが	できないか?	ナて、市の負 ?	担を削減する	■削減分	≷地がなり	L I		xが減少するなかでこれ以上の市の負担削減は難しい		
率 性 評 価	・やりす			<b>削減示地</b> 係る業務時間	■削減分□削減分			自主活動 減余地は	動がほとんどであり、予算執行事務が主なものであり はない。		
D公平性評価	・補助: ていて	金又は負担		受益者に偏っ	■ 公平·				2区は福山小学校のみの限定されているが、門戸は広 ので公平・公正である。(呼びかけをしていく必要あり)		
総		9妥当性	<b>長)としての</b> □ 適切 ■ 適切	<ul><li>評価結果</li><li>■ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li></ul>			体総括(振				
括	C 効率 D 公平	2性	■ 適切 ■ 適切	□ 見直す必 □ 見直す必		海岸	線近くにある	6他の学校(	でにおいて同様の取組みはなされていない状況にある。		
		句性 < PLA		- <del>                                     </del>			/ 2 <b>) 時</b> を i 上 ∇	7 I+/+ I-7	すべきとした場合の理由		
	□ 廃止 □ 休止 ■ 目的 ■ す効性 □ 効率性 □ 公平性	再設定 統合・連携 生改善(成果 生改善(コス) 生改善	[目的妥 [目 [有 <b>向上</b> ) [有 <b>・削減</b> ) [郊 [公	注 全当性①②、有 会当性①②、有 自的妥当性①③ 可効性⑤の結果 可効性④の結果 動率性⑦⑧の結果 い平性⑨の結果 的な改善計画の	効性⑥の約 の結果] - - - - - - - - - - - - - - - - - - -		(2) <b>6</b> EE>	CILITIE 9	9 へきとした場合の珪田		
		改善計画		(1)のチェック							
少年	年団を増や	っすことより事	業費の増加	期待される対 と学校負担分 可能かどうか核	<b>力果</b> が発生 <sup>ゴ</sup>	平成2	23年度に取	双り組むべ	<b>べき具体的な内容</b> がき対応する。		

評価対	付象年度	平成 21年度	事者	务事業評	価 表	<u>&lt;補助金</u>	·負担金用>			様式2
	務事業 コード	742111 事	務 業名 みど	じの少年団育成事	事業 		扌	旦当課	農林水産部 林務水産部	課
	效策名		やさしいまち	づくり				ブループ	゚林務グル−	ープ
	施策名 * 車 業 久	1 1 7 1 1 1 2	境の保全					電話番号		1
基本	本事業名	4 環境学習 一般会計	習の推進			□単年度	1	内線番号	2363	
予 算	i 37	6 農林水産			事業期間	■ 単年原	度繰返 (開始年	<b>度</b> S 44	4 年度~)	)
科	埋	2 林業費				□期間降	限定複数年度(	~		)
目	コード	2 林業振り 742111	興費		根拠法令・条例等	緑の基金によ	<b>にる森林整備等の</b>	推進に関する 	,法律 <b></b>	
	輔助金 担金別	■ 団体の運	営支援	■ 団体の活動支	援 □	・   イベント等の	 D補助  □∜	協議会等負技	担金	
1.現	!状把握	(1)事務事業の	目的と指標	< Do >						
次活霧竹安霧霧福少代動島子良島島山年	と担う少年少 している。市が たには市内5 最の少年団 最の少年団 山緑の少年団 小緑の少年巨 ト緑の少年巨 早緑の少年 町の主な活動	からの助成等により。 5つの小・中学校におり、	、みどりの少年 みどりの少年E の感謝祭や地D	区交流会などの森林(	発展を図って\ * *体験学習 <i>の</i> ほ	いる。	祭への参加や街頭	頂募金活動を		
		金の交付先の交付先の交付先の		,団体)	作出以	助金の対象経 │	20年度		22年度	23年度
		事務事業の活動量	)			単位	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
	どりの感謝					田	1			1
	動発表大会	会及び交流集会 				囯	]	1 1	1	1
ウ										
対		隹、何を け象にしているのか)	対象抗	<b>指標</b> <sup>(③対象のフ</sup> 表	大きさを 長す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア み イ	とりの少年[	団(5団体)	みどりの少年	年団員		人	152	2 152	152	150
		対象を どうしたいのか)		指標 (⑤意図の 達成度を	を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
	<b>可民に伝え理</b>		緑化活動^	へ参加した団員延べる		人	300			320
結	<b>ま 果</b> (ど	ごんな結果に 結び付けるのか)	上位月		活果の達成度 表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
1		ら関心と理解を深める	る 過去3年間 市民の割合	引に環境学習に参加し		%	15.7	ì		31.0
(2)	業費	j	単位:千円	(3)事務事業の環	環境変化・住	民意見等				
		21年度 (決算)	22年度 (予算)	この事務事業に きっかけで開始				を取り巻〈環 :比べてどう		
丁	当初予算額	夏 253	207	次代を担う青少年をり育てる心と健康で明	明るい心をもっ		緑の少年団活動 徒数が減少してき		いる小中学村	交の児童生
安百	補正予算額 予算合計	253	207	てることを目的として	. 開始される。	ļ				
	国庫補助金 県支出金	i		この事務事業に 見や要望が寄			この事務 意見	事業に対する	る議会から	出された
決地	也方債	+	!	特になし			特になし			
算一	その他		!	1		!	1			
口只	一般財源	138	!	1		!	1			
支	支出合計	138	ļ			1				
				1		,	1			ľ

 事務事業
 742111
 事務 事業名
 みどりの少年団育成事業
 担当部 農林水産部

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位:千円

	団 体名 協議会名	会員数	平成21年 (決算)	度 	平成22年/ (予定)	芰	平成23年度 (予定)	
	竹子緑の少年団育成会		補助金	23	補助金	23	補助金	
	11丁級のグキ四月成去		自主財源	134	自主財源	150	自主財源	
	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼	人福山	合計	157	合計	173	合計	
	地区		自主財源率	85%	自主財源率	87%	自主財源率	
	霧島山緑の少年団育成補助金		補助金	23	補助金	23	補助金	
	務田山林のグチョーは開助金		自主財源	161	自主財源	160	自主財源	
	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼	人福山	合計	184	合計	183	合計	
	地区		自主財源率	88%	自主財源率	87%	自主財源率	
	霧島小緑の少年団		補助金	23	補助金	23	補助金	
	務田小塚のグチロ		自主財源	292	自主財源	250	自主財源	
	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼	人福山	合計	315	合計	273	合計	
	地区		自主財源率	93%	自主財源率	92%	自主財源率	
	福山中緑の少年団		補助金	23	補助金	23	補助金	
			自主財源	88	自主財源	50	自主財源	
	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼	人福山	合計	111	合計	73	合計	
	地区	0	自主財源率	79%	自主財源率	68%	自主財源率	
Ī	安良小緑の少年団		補助金		補助金	23	補助金	
	文長小線のタギ団		自主財源		自主財源	150	自主財源	
l	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼	人福山	合計		合計	173	合計	
	地区		自主財源率		自主財源率	87%	自主財源率	
I	バス借り上げ		補助金	46	補助金	92	補助金	
l	八人間り上门		自主財源		自主財源		自主財源	
l	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼	人福山	合計	46	合計	92	合計	
	地区		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
I			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
l	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼	人福山	合計		合計		合計	
	地区		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
Ī			補助金		補助金		補助金	
l			自主財源		自主財源		自主財源	
I	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼	人福山	合計		合計		合計	
	地区		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
ſ			補助金		補助金		補助金	
I			自主財源		自主財源		自主財源	
I	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼	人福山	合計		合計		合計	
l	地区		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
ĺ			補助金		補助金		補助金	
I			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼	人福山	合計		合計		合計	
	地区		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
	計		補助金負担金合計	138	補助金負担金合計	207	補助金負担金合計	
			自主財源合計	675	自主財源合計	760	自主財源合計	
			自主財源率	83%	自主財源率	79%	自主財源率	

負担金の状況

単位:千円

	団 体名·協議会名				平成23年度			D支払先	
	四 体 石 · 励 硪 云 石		(決算)	(計画)	(予定)	全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

当初予算	253
補正予算	
合 計	253

<補正予	算内訳 >					単	位:千円
第1回		第4回	1	第7	回		
第2回		第5回	1	第8	回		
第3回		第6回	i				

事務事業 742111 事 務 みどりの				みどりのタ	少年団育原	<b>龙事業</b>	担当部 農林水産部担当 課  林務水産課			
$\perp$		S <see></see>				評価	評価理由			
2 R		体系との影響				計画		計画柱内		
A	・この (基本	事務事業の	目的は基本事果)に結びつく		■ 結びつ □ 見直す	)いている <sup>-</sup> 必要がある		う少年少女の活動を通じ、自然環境に対する関心が め森林の保全へ結びついている。		
目的	公共	関与の妥論	当性		■ 妥当で	う少年少女に対して、自然環境の学習に取り組むこと				
妥当	のか	?	は負担しなけ	ればならない		· 必要がある	がいて担プターラダに対して、自然深見の子首に取り組むこと は妥当である。			
性評	対象	・意図の妥	·当性		■適切である					
価	<ul><li>対象</li></ul>	象や意図を限	定又は追加す	<b></b> ナベきか?			みどりの少年団員に自然環境に対する関心を高めてもらうたと の事業であり対象・事業とも妥当である。			
					□ 意図を	見直す必要がある				
В	・成界 上さ <sup>-</sup>	せることがで	さ値をあるべき。 きるか?		(十分		少年団の間でも活動内容において差があるので、 創設や活動内容の平準化をおこなうことで、成果 できる。			
有	廃止	∵休止の成	果への影響							
効 性			1金の交付を厚 うな影響がある					の少年団の運営状態が難しい状況にあるなか、 廃止した場合、活動に大きな影響が考えられる。		
評価		類似事業との統廃合・連携の可能性						(他に手段がある場合の事務事業名等)		
IЩ		・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?			□他に手					
						-ゎ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゚ゔ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゚゚゙゠゙゙゙゙゙゙゙゙		森林保全を目的とした、少年・少女対象の団体はなく、他の団体との統合は難しい。		
С	<ul><li>事業費の削減余地</li><li>・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?</li></ul>				■ 削減金	≷地がない	活動経費	としての体験学習等の部分を補助しているため教材		
*+						∜地がある	費等の削減はできない。			
効率	人件	人件費(延べ業務時間)の削減余地								
性		・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間			■ 削減分	や地がない	団の活動は自主的な活動が主であり、職員は補完的			
評価	・ヤリカを上大して事務事業に係る業務時間 を削減できないか?			□ 削減分	≷地がある	な役割で	ある。			
	W 3.4	144 A 44 FF		71. A Di.						
D 公	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っ ていて不公平ではないか?			□ 公巫…	公正である	<b>電自士由</b>	でも国分と隼人には少年団がないことから、市の施策			
平性							「でも国分ど隼人には少年団かないことから、市の旭床 P性に欠ける部分もある。			
評価	・受益者負担が公平公正になっているか?				■ 見且9	「必要がある				
	(1)1次	(評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全体総括(振	り返り、反	(省点)		
総	A目	的妥当性	■ 適切	□ 見直す必	が要がある					
	B 有	効性	□ 適切	■ 見直す必	1 東京恒史の近		♪年団のため、活動の輪を広げるため各学校に少年団の加入を仮 f動ができるようにしたい。			
括	C 効		■適切	□ 見直す必		し、火に幅広い店	助かてきる。	17/CC/CV.		
	D 公		□適切	■ 見直す必	が要がある					
_		向性 <pl< th=""><th></th><th>Ist.</th><th><u> </u></th><th>L/o \ mir.L v</th><th>7 1-4-64 [</th><th></th></pl<>		Ist.	<u> </u>	L/o \ mir.L v	7 1-4-64 [			
	<b>評価結り</b> □ 廃止		今後の方向	<b>性</b> 当性①②、有	***********	<b>、</b> ,	くは休止す	<b>すべきとした場合の理由</b>		
	□焼⊥□休止			·当性①②、有 ·当性①②、有						
				的妥当性①③		12/63				
	□ 事業	統合·連携	[有	効性⑤の結果	<u>[</u>					
				効性④の結果						
				率性⑦⑧の結						
	■公平		_	平性⑨の結果 的な改善計画(	_					
	□圾机	AE1寸:AEA冗	→(3) 共平□	いな以告司画	は小安					
(3),	具体的な	は改善計画		(1)のチェック	項目に対し	、具体的にどのよう	に取り組む	3のか		
				<u>、</u> 期待される効				き具体的な内容		
現状; りたい		ながら、少年	団の加入を促	とし、団員の拡				、を促し、団員の拡大を図るためにみどりの少年団の治すい環境づくりを行う。		

評価対象	<b>良年度</b>	平成 21年度		事系	多事業 評	価 表	<補助金	· <b>負担金</b> /	甲>			様式2		
事務	3 - 214	742612	事務	鮎ま	つり開催事業				担		農林水産			
그	-		事業名						担		林務水産			
政策 施策			然にやさし 然環境の		<u>つくり</u>					<u>ルーノ</u> ! 話 番 号	水産グル- 45-5111			
基本事			☆塚児の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・								2371			
至十字	会計	一般会計		压匹		内線番号 2371 □ 単年度のみ								
予	款		木水産業	费		事業		夏のの 度繰返 (開)	始年月	<b>隻</b> H 1	年度~	١		
算	項		在業費 企業費	只		期間	□ 期間限定複数年度( ~ )							
科 目	目		全業振興·			根拠法令・								
	コード 742612					条例等								
補助負担:		□ 団体の	D運営支	<del></del> 援	□ 団体の活動支		イベント等の	D補助	□協	議会等負担	<b>担金</b>			
1.現状	把握	(1)事務事業	美の目的	と指標	< Do >							•		
手!	段(事務	務事業の概要)	)											
イベント 推進を図			天然資源の	かひとつ	であり豊かな自然の	象徴である鮎	を広く市内外に	こPR するとと	もに、	河川の環境(	保全・資源保	護啓発の		
隼人地[	区の日当	自山温泉公園で		、6月1日	の鮎解禁日後の日	曜日に開催。	関係団体(地地	或、漁協や商	工会、	旅館、観光	協会など)に	よって組織		
		行委員会が主体	0	<i>←</i> のつか;	み取り・○×クイズ等	「々っーナーを	- 乳器  宝旛す	Z						
		吸の試食・活さり う売上代金も事				治コーノ に	設直し天心 7	'ఏ.						
					•									
補助金	·負担金	金の交付先	鮎まつりま	 実行委員	<u>.</u> 会	補目	<b>功金の対象</b> 総	<b>全費</b> 鮎まつ	り開催	崖に要する経	:費			
		事務事業の活	動量)				単位	205	F度 (績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)		
アイベン	/ト開催数	<u></u> 数					旦		1	1	1	1		
イ鮎ま~	つりの参加	加者数					人	ć	9,000	9,000	9,000	9,000		
ウ設置		ーナーの数					箇所		8	8	8	8		
対	<b>3</b>	性、何を け象にしているの	<b>のか)</b>	対象指	<b>省標</b> (3対象の) 表	大きさを 長す指標)	単位	単位 20年月 (実績		21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)		
ア市民	及び市外	トからの来客者	来:	場者数			人	ć	9,000	9,000	9,000	9,000		
1														
意	<b>文</b> (対	対象を どうしたいの	カネリ	成果排	<b>指標</b> (5)意図の 達成度:	を表す指標)	単位		F度 :績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)		
		まする自然豊かな川		場者数	上州人	で (X ) 1日1示/	人		:為() () () ()	9,000	(兒込)	(兒込)		
CEXIC	ってもらう。		- 1	<i>™</i> ⊢ <i></i>					,,	· ,	~,·	-,		
1														
ゥ														
結	果 (ど	だんな結果に 結び付けるの	)カュ)	上位5	·/ • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	課の達成度 表す指標)	単位		F度 :績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)		
ア環境に	に関する	関心と理解を	ためる 過	去3年間 民の割合	に環境学習に参加し		%	,	15.7	16.0	30.0	31.0		
1														
(2)事業			単位	: 千円	(3)事務事業の理		民實見等							
(=)=->	1	21年度						車殺国	5 光 大	- 円711 类 / 理	1+辛1+ 1目か	40±#R∇7		
		(決算)		手度 ·算)	この事務事業 きっかけで開始	冶されたのか	١?	は5年		・取り巻〈環 比べてどう				
予 当初	]予算額	1,00	00	1,000	平成1年日当山天 りを通して天降川の			特になし。						
算補正	E予算額	THE CONTRACTOR OF THE CONTRACT			いとの要望による。	/ 思口で 5元 / 1フト(C	-LK4111.4C							
額 予算	合計	1,00	00	1,000										
					i e									

# 国庫補助金 県支出金 決 算 その他 一般財源 1,000 支出合計 1,000

3	(3)事務事業の環境変化・住民	民意見等							
	この事務事業は、いつ頃、 きっかけで開始されたのか		事務事業を取り巻〈環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?						
	平成1年日当山天降川漁業協同りを通して天降川の鮎を県内外にいとの要望による。		特になし	<b>~</b> 0					
	この事務事業に対して誰か 見や要望が寄せられている		こ <i>の</i> 意見		業に対する	る議会から	出された		
	特になし。	!	特になし	~o					

 事務事業<br/>コード
 742612
 事務<br/>事業名
 鮎まつり開催事業
 担当部
 農林水産部

 担当課
 林務水産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位:千円

_ [	団 体 名 協議 会 名	平成21年 (決算)	度	平成22年 (予定		平成23年度 (予定)		
	鮎まつり実行委員会	補助金	1,000	補助金	1,000	補助金	1,000	
1	―――――――――――――――――――――――――――――――――――――	自主財源	688	自主財源	688	自主財源	688	
'	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計	1,688	合計	1,688	合計	1,688	
	地区	自主財源率	41%	自主財源率	41%	自主財源率	41%	
		補助金		補助金		補助金		
2		自主財源		自主財源		自主財源		
_	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計		合計		合計		
	地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
		補助金		補助金		補助金		
3		自主財源		自主財源		自主財源		
3	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計		合計		合計		
	地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
		補助金		補助金		補助金		
4		自主財源		自主財源		自主財源		
4	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計		合計		合計		
	地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
		補助金		補助金		補助金		
5		自主財源		自主財源		自主財源		
5	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計		合計		合計		
	地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
		補助金		補助金		補助金		
6		自主財源		自主財源		自主財源		
6	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計		合計		合計		
	地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
		補助金		補助金		補助金		
7		自主財源		自主財源		自主財源		
′	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計		合計		合計		
	地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
		補助金		補助金		補助金		
		自主財源		自主財源		自主財源		
8	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計		合計		合計		
	地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
		補助金		補助金		補助金		
_		自主財源		自主財源		自主財源		
9	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計		合計		合計		
	地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
T		補助金		補助金		補助金		
10		自主財源		自主財源		自主財源		
10	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計		合計		合計		
	地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
	計	補助金負担金合計	1,000	補助金負担金合計	1,000	補助金負担金合計	1,000	
		自主財源合計	688	自主財源合計	688	自主財源合計	688	
		自主財源率	41%	自主財源率	41%	自主財源率	41%	

負担金の状況

単位:千円

	団 体 名 協議 会名				平成23年度	負担金の支払先			
	四 体石 一肠 俄 云 石		(決算)	(計画)	(予定)	全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

当初予算	1,000
補正予算	
合 計	1,000

<補正予	<u>算内訳 &gt;</u>				単位:千円
第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

	事務事業 742612 事 務 鮎まつり 事業名		〕開催事業				担当制展林水産部担当課林務水産課			
2	平価の	部 <see></see>				評価			<u></u> 一	
А	<b>政</b> :	<b>策体系との</b> の事務事業の			■ 結びつ □ 見直す	りいている <sup>-</sup> 必要がある	然豊かな		機会が得られ	ことにより天降川が自 い、川の環境に対する。
目的妥当	• 13	<b>共関与の妥</b> ぜ市が補助又 か?	当性 【は負担しなけ	ればならない	■ 妥当で □ 見直す	: ある <sup>-</sup> 必要がある	問題や自	分達の川を守って	いかなければ	「民ひとりひとりが環境 ばならないという意識を 事業であるため妥当で
性評価		象・意図の妥合のお呼	<b>当性</b> 限定又は追加す	たべきか 9	<ul><li>■ 適切て</li><li>□ 対象を</li></ul>	である ・見直す必要がある	対象はで意図もまっ	つりを通して霧島市	īを流れる天隆	来場でき妥当である。  条川の自然を市、県内
Т				,,9%;	□ 意図を見直す必要がある		外にアピールし環境に関しての意識を高めてもらうために妥当 である。			
В	• 成	<b>果の向上余</b> 歩 は果指標の現状 させることができ	犬値をあるべき;	水準まで向	□ 向上余地はない (十分に成果が出ている) ■ 向上余地がある		実行委員会の会合数を増やし、自分達のまつりである事を意識し、積極的にアイディア等を出し合い更に内容を検討するこで成果向上の余地がある。			
有効性が	• 補	助金又は負担	<b>果への影響</b> 日金の交付を属 うな影響がある	<b>E</b> 止又は休止	■影響が			と場合、霧島市の) 内外の人々に知っ		する自然豊かな川であ が減る。
評	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?				□ 他に手	合できない 🗌 連接	(他に手段がある場合の事務事業名等) 携できない 携できる			事務事業名等)
C 効	・交付先に働きかけて、市の負担を削減する ことができないか?					⇒地がない ⇒地がある	まつり当 り。	日の鮎の売上げた	<b>ら増加すれば</b>	事業費削減の余地あ
率性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間 を削減できないか?			□ 削減余地がない 今後更に地域や各種団体の協力を準で業務時間の削減余地がある。				<b></b>		
D公平性評価	・補 てい	助金又は負担 いて不公平でに	<b>負担の適正</b> 3金が一部のラ はないか? \平公正になっ	受益者に偏っ		公正である <sup>-</sup> 必要がある	象でありな	公平である。	の参加したい	と思うすべての人が対
総		<b>次評価者(課</b> 目的妥当性	<b>!長)としての</b> ■ 適切	評価結果 □ 見直す必	必要がある	(2)全体総括(抵	<b>長り返り、反</b>	(省点)		
括	СŚ	与効性 効率性 公平性	<ul><li>適切</li><li>適切</li><li>■ 適切</li></ul>	<ul><li>■ 見直す必</li><li>■ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li></ul>	が要がある			催しであるが、ここ 問う時期に来ている		関わりが少なくなって
		方向性 < PL			-					
			今後の方向	•		, ,	又は休止す	すべきとした場合	の理由	
	□ 事i ■ 有i ■ 加i □ 公i	上 内再設定 業統合・連携 効性改善(成界 率性改善(コス 平性改善	[目的妥 [目 [有 <b>!向上</b> ] [有 <b>.ト削減</b> ] [効	率性⑦⑧の結 平性⑨の結果	効性⑥の約 の結果] - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	· · · =				
		な改善計画				、具体的にどのよ				
平月	戈22年		<b>み概要及び!</b> 会のあり方や∱ 員会に諮る。			平成23年度に <sup>2</sup> 成22年度の検討		<b>き具体的な内容</b> き対応する。	2	